

水野和夫氏は、なぜ、「中世」に閉じこもるのか

——『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』は現代をどう映し、どう克服したのか——

HP「水野和夫氏は、なぜ、「中世」に閉じこもるのか」を作成した理由

『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』では、「新しい中世」に移行した先進国は資産価格を上げる政策を進めなければならないと主張した水野和夫氏は、『資本主義の終焉と歴史の危機』では、資本主義の限界を悟り「資本主義の終焉」に行き着くところまで進歩しました。しかしその水野氏が、今回出版された『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』は歴史に逆らって、「中世」に閉じこもろうとしています。

なぜ、こうなるのか。私たちの未来はどのように開かれようとしているのか、「魔法にかけられ転倒され逆立ちした世界」から見た、水野氏の「認識」の不十分さと「解決策」の幻想性・思い違いを検証しながら、グローバル資本主義がつくり出す矛盾の解決策をいっしょに考えてみたい。こんな思いからこのページを作成しました。

〈目次〉

I、はじめに

II、水野氏の現代資本主義の矛盾の指摘と科学的社会主義

①水野氏が『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』で述べている現代資本主義の矛盾の指摘の概要

〈水野氏の関連する叙述を抜粋してみましょう〉

〈上記叙述のポイント〉

②科学的社会主義が明らかにする現代資本主義の矛盾と資本の行動

〈戦後日本の経済状態はどう変化したのか〉

〈科学的社会主義にもとづく経済の考察〉

③水野氏の認識と科学的社会主義に基づく認識との違いと共通点

〈認識の共通点〉

〈認識の相違点〉

〈近代資本主義の本質はなにか、「主流派経済学」に欠けているもの〉

〈水野氏が「中世」に閉じこもるわけ〉

III、水野氏の問題解決策と科学的社会主義が示す未来

①水野氏が示す問題解決策とその批判

〈「国民国家」では、この『歴史の危機』は乗り越えられないと水野氏は言う〉

〈水野氏は、「生き残るのは『閉じた帝国』」だという〉

〈水野氏の主張の整理〉

〈水野氏の主張の評価〉

〈水野氏の「国民主権国家システム」否定に欠けているもの〉

〈「中世への回帰」とは「野蛮の時代」をつづけること〉

〈水野氏の描く「新中世」像は、資本が自由に振る舞う「市場」経済を克服した先にある〉

〈水野氏の事実に合わない日本の認識〉

〈何とも心もとない水野氏の「日本の決断」〉

②科学的社会主義が示す未来へのアプローチ

〈科学的社会主義が示す未来へのアプローチ〉

①日本が「成長教の茶番劇を演じ続ける」とどうなるのか

②必要なのは資本主義的生産様式からのパラダイムシフト

〈国民が正しい選択をするために〉

①ミネルバの鼻が見えない人たち

②隗より始めよ。

③共産党よ元気を取り戻せ!!

1. はじめに

内閣官房内閣審議官などを歴任した水野和夫氏は、『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』(2007年)では、先進国は成熟化と利潤率の低下により「新しい中世」に移行し、近代はBRICsに引越してしまったと言い、「新しい中世」に移行した先進国は資産価格を上げる政策を進めなければならないと主張していました。その水野氏が、『資本主義の終焉と歴史の危機』(2014年)では、まだ「資本主義の先にあるシステムを明確に描く力は今の私にはありません」とのことではあるが、資本主義の限界を悟り「資本主義の終焉」に行き着くところまで進歩しました。

「賃金が上がれば、経済は成長する」という、マルクスの言う「健全で「単純な」(!)常識の騎士たち」(*1)のような、「マルクス経済学」をかじり損ねた人たちが『前衛』や『経済』をにぎあわせているなかで、水野氏の様な方が、「新しい中世」はともかく、先進国経済の成熟化と利潤率の低下を認識し、資本主義の限界を悟り、「資本主義の終焉」にたどり着いたことに、「歴史の歯車」の根源的なエネルギーを実感します。

(*1)大月版『資本論』第2巻P505~506、ホームページ「温故知新」→「マルクス・エンゲルスの大事な発見」→「D.資本主義社会II」の「12-14 労賃が増加すれば恐慌がなくなると考える健全で「単純な」常識は誤りである」を参照して下さい。

私は、「魔法にかけられ転倒され逆立ちした世界」(*2)に生きる水野氏が、どのように「歴史の歯車」のエネルギーを感じ、自らの思索を深めて行くのか、おおいに興味をもち注目していました。

しかし、今回出版された『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』は「はじめに」で「…各国の国民は、グローバルな資本がもたらす不安定性から自分たちを守ってくれる『国民国家』の強化を求めているようです。……しかしながら、今、進んでいる国民国家へのやり戻しという動きの延長線上に『歴史の危機』を乗り越える解決策はないのではないか、というのが本書を通じて、私が問いかけたいことです。」(P5-6)と述べ、水野氏は、歴史に逆らって、「中世」に閉じこもろうとしています。

(*2)『資本論』第3巻第2分冊P1063、ホームページ「温故知新」→「マルクス・エンゲルスの大事な発見」→「C.資本主義社会I」の「9-4 魔法にかけられ転倒され逆立ちした世界、古典派ブルジョア経済学の功績と限界、俗流経済学と経済的三位一体と支配的諸階級の階級的利益」を参照して下さい。

『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』は、「マルクス経済学」をかじり損ねた人たち

よりも、より明確に「資本主義の終焉」を認識しています。しかし、それを踏まえて水野氏がイメージする、この「歴史の危機」を乗り越える解決策は、中世回帰の、『閉じた帝国』が複数並び立つという世界システムです」(P16)。水野氏の目には、「魔法にかけられ転倒され逆立ちした世界」を前提として「歴史の危機」や「国民国家」を見ると、未来はブラックホールのように閉じられ、目の前のスクリーンのような鏡に、後方にぼんやりと「中世」が映っているのが見えるだけなのでしょう。水野氏はそれを「未来」と思い込んでいるようです。

私たちの未来はどのように開かれようとしているのか、「魔法にかけられ転倒され逆立ちした世界」から見た、水野氏の「認識」の不十分さと「解決策」の幻想性・思い違いを検証しながら、グローバル資本主義がつくりだす矛盾の解決策をいっしょに考えていきましょう。

II、水野氏の現代資本主義の矛盾の指摘と科学的社会主義

①水野氏が『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』で述べている現代資本主義の矛盾の指摘の概要

〈水野氏の関連する叙述を抜粋してみましょう〉

「一九七〇年代後半に国民主権国家と資本主義の限界が明らかにな」った。(P103)

「二一世紀の超低金利——人類史上最長の超低金利——は、『実物投資空間』からは、もはや資本を蒐集することができなくなったことを示しています」(P19)

「世界的な低金利が示唆しているのは『実物投資空間』では、もはや経済成長ができないということなのです。

しかも、資本の反対側には生産力が存在します。生産力が『過剰』になれば、もはや需要を新たに生むことはなく、不良債権が生まれるだけです。一〇年国債利回りがマイナスになったということは、新規投資をすると既存の資産が不良化するというサインなのです。」(P41)

「先進国の国民からも収奪して、利潤を確保しようとするグローバル資本に対して、うんざりしているのは先進各国共通の現象です」(P20)

「もはや資本と家計は同じ船、すなわち『国民国家』という船には乗っていません」(P21)

「文字通り地球を覆うのがグローバリゼーションです。日本も例外ではなく、欧米と同じように、資本の利益と国民の利益は相反するようになり、国家は資本の言うなりになっています。つまり、国民国家の解体が進行し、国家は国民に離縁状をたたきつけ、資本の下僕になったのです。」(P22)

「グローバル資本主義のもとでは、国家は『国民』国家であることを止めて、国民よりも資本を選んだのです。国家はグローバル企業、すなわち資本が活動しやすいように規制緩和や法整備をすることで資本に奉仕すれば、経済成長を実現でき、国民もそれなりに満足すると思っているようです。」(P42)

「国民国家の黄昏が何を示すかといえば、国家が資本の下僕となり、国民と国家が分離するという状態です。利潤率が低下する現代において、国家をも支配下におきつつある資本が権力を握っているわけですから、国民国家の強化を目指そうとしても、その道は困難をきわめます。」(P43)

「日本のような先進国では国内の需要量の増加はすでに見込めなくなっており、新興国での需要に期待するしかなくなっています。実際、グローバル化の目的のひとつは、新興国の成長によって需要を増やし、先進国の工業製品の産出量を増やそうというものでした(主目的は『電子・金融空間』の創出)。

……

先進国が成長するために必要な条件は、新興国の成長によって工業製品などの需要量が増え、先進国の交易条件の悪化を相殺するほど、トータルの産出量が増加することです。」(P45)

「成熟化した先進国の景気は、輸出に左右されやすくなっているため、輸出減が先進国の景気後退(=生産減)を招いているのです。」(P47)

「日本では一九九八年以降、交易条件の悪化が景気拡大をもたらし、交易条件の改善が景気後退をもたらしている」(P47-48)

「ここまでの考察で明らかのように、日本がなぜ成長できないのかといえば、『実物投資空間』が閉じたことで生産数量が伸びなくなったうえに、新興国の台頭による交易条件の悪化を受けているからです。……

この数十年で資本の力が圧倒的に強くなったこの状態を放置しておけば、ますます雇用者所得は減少し続けることになり、世界中で二極化や分断が拡大し、民主主義の基盤が破壊されることとなります。」(P52)

「一九七〇年代半ばの段階で、すでに動力革命の果たす役割は終わっていました。地球上からフロンティアが消滅すれば、どれだけ世界を『結合』しても、経済成長は起こりえません。ITも同様です。……

現在、成長戦略の期待を一身に担うのが、イノベーションです。工場をインターネットでつなげるIoT、ビッグデータの活用、AI(人工知能)の活用などが、『第四次産業革命』と呼ばれています。……

別々の企業に属するバラバラであった工場をつなぐIoTも、単体であった人間の頭脳をつなげるAIも、蒸気が『結合』したことと本質的に同じです。」(P59-60)

「近代の理念が実現して『中産階級』が生まれたわけではないのです。……

近代が生み出した『合理性』という概念は、どうやら資本が『合理性』を独り占めしてしまったようです。……

つまり、富の格差を最初から是認していた古代ローマの帝政や中世封建制と、立派な理念を掲げた近代システムは、結果として大して変わらないのです。

近代以降、アメリカ革命とフランス革命はどちらも、権利の平等を謳いました。……近代の市民革命は財産形成の観点から評価すれば資本家の財産保護に熱心であって、一般国民にとってみれば幻想だったといっても過言ではありません。」(P99-100)

「資本主義と国民国家が両立できた一九七〇年代半ばまでの『黄金時代』を新しい時代のモデルとすることはできません。」(P102)

「資本が利潤を得ることのできる『空間』が消滅寸前である——。この『歴史の危機』に、国民主権国家と資本主義の組み合わせでは対応することができません。国民に配るパイが減ってしまえば、中産階級が没落し、国民主権国家は維持できないからです。」(P116)

また、「オバマ政権時代からグローバル化」が限界だった理由として、「グロ

ーバル経済が可能なのは、世界秩序が安定していることが大前提」なのに「現代では、国境を越えるビジネスを展開するだけで、生命の危険が待ち受けている」ことと「グローバル経済の停滞」(P26)との二つをあげています。

なお、「国民国家と資本主義からなる近代システムは一九七〇年代後半に限界を迎え、一九九〇年代にその影響や対応策が具体化して現れてきたということです。」(P203)との認識は、基本的に正しいものです。

〈上記叙述のポイント〉

- ・一九七〇年代後半に国民主権国家と資本主義の限界が明らかになった。
- ・二一世紀の世界的な低金利が示唆しているのは「実物投資空間」では、もはや経済成長ができず、資本の蓄積ができない。
- ・グローバル資本は先進国の国民からも収奪して、利潤を確保しようとしており、資本の利益と国民の利益は相反するようになり、もはや資本と国民は同じ船、すなわち「国民国家」という船には乗っていない。グローバル資本主義のもとで、国家は「国民」国家であることを止め、「国民国家」の解体が進行し、国家は国民に離縁状をたたきつけ、資本の下僕になった。
- ・国家はグローバル企業、すなわち資本が活動しやすいように規制緩和や法整備をすることで資本に奉仕すれば、経済成長を実現でき、国民もそれなりに満足すると思っているようだ。
- ・利潤率が低下する現代において、国家をも支配下におきつつある資本が権力を握っているわけだから、国民国家の強化を目指そうとしても、その道は困難をきわめる。
- ・日本のような先進国では国内の需要量の増加はすでに見込めなくなっており、新興国の需要に期待するしかなく、グローバリゼーションの目的のひとつは、新興国の成長によって需要を増やし、先進国の工業製品の産出量を増やそうというもだった。
- ・先進国が成長するために必要な条件は、新興国の成長によって工業製品などの需要量が増え、先進国の交易条件の悪化を相殺するほど、トータルの産出量が増加することだ。
- ・日本では一九九八年以降、交易条件の悪化が景気拡大をもたらし、交易条件の改善が景気後退をもたらしている。
- ・日本がなぜ成長できないのかといえば、「実物投資空間」が閉じたことで生産数量が伸びなくなったうえに、新興国の台頭による交易条件の悪化を受けているからだ。この数十年で資本の力が圧倒的に強くなったこの状態を放置しておけば、ますます雇用者所得は減少し続け、世界中で二極化や分断が拡大し、民主主義の基盤が破壊される。
- ・一九七〇年代半ばの段階で、すでに動力革命の果たす役割は終わった。地球上からフロンティアが消滅すれば、どれだけ世界を「結合」しても、経済成長は起こりえない。現在、イノベーションが成長戦略の期待を一身に担っているが、別々の企業に属するバラバラであった工場をつなぐIoTも、単体であった人間の頭脳をつなげるAIも、蒸気が世界を「結合」したことと本質的に同じで、経済成長は起こりえない。
- ・近代の理念が実現して「中産階級」が生まれたわけではない。近代が生みだした「合理性」という概念は、資本のための「合理性」であった。富の格差を最初から是認していた古代ローマの帝政や中世封建制と、立派な理念を掲げた近代システムは、結果として大して変わらない。近代以降、アメリカ革命とフランス革命はどちらも、権利の平等を

謳ったが、近代の市民革命は財産形成の観点で見ると、資本家の財産保護を保障するものであって、一般国民にとってみれば幻想だった。

- ・資本主義と国民国家が両立できた一九七〇年代半ばまでの「黄金時代」を新しい時代のモデルとすることはできない。なぜなら、この「歴史の危機」は、資本が利潤を得ることのできる「空間」が消滅寸前であり、資本が国民に配るパイが減ってしまえば、中産階級が没落し、国民主権国家は維持できない。だから、国民主権国家と資本主義の組み合わせを新しい時代のモデルとすることはできない。
- ・また、オバマ政権時代からグローバリゼーションが限界だった理由として、①国境を越えるビジネスを展開するだけで、生命の危険が待ち受けていることと②グローバル経済の停滞をあげている。
- ・そして、資本主義の限界が明らかになり、その影響が現れたはじめた時期について、「国民国家と資本主義からなる近代システムは一九七〇年代後半に限界を迎え、一九九〇年代にその影響や対応策が具体化して現れてきたということです」という。

②科学的社会主義が明らかにする現代資本主義の矛盾と資本の行動

〈戦後日本の経済状態はどう変化したのか〉

エンゲルスは『資本論』第3巻の序文で、「マルクスによって1845年になされた『どこでもいつでも政治的な状態や事件はそれに対応する経済状態によって説明される』という発見」と述べ、私たちに、経済状態をしっかり見ることが政治・経済情勢を正しく認識するための基礎であることを教えています。

戦後日本の経済状態はどう変化したのか、資本主義の基幹産業である製造業に焦点を当てながら、戦後の就業者数の推移について見てみよう。

まずはじめに、1955年以降の主要産業の就業者数の推移を見てみよう。

1955年には製造業の2倍強の約1500万人いた最大産業の農林業は、1975年まで急激に減少して約600万人となり、その後逡減して2005年には約300万人となった。公益・運輸・通信と建設業はそれぞれ約200万人から逡増して、2005年には、公益・運輸・通信は約400万人強に、建設業は約600万人弱になった。なお建設業のピークはもちろんバブル期である。卸売・小売・飲食店は約750万人前後から着実に増加して2005年には約1500万人になった。同じく約750万人前後であった製造業は1973年までは急増し約1400万人(従業者数1196万人)になり、その後1979年には約1350万人(同、約1100万人弱)と若干減少したあと再び上昇して1990年に約1500万人(同、1179万人)となり、1970年から1995年までの25年間以上にわたり1400万人弱から1500万人(同、1100万人弱から1200万人弱)の雇用水準を保っていたが、その後雇用は急減し、5年毎に約90万人ずつ減り続け、2005年には1150万人(同、約850万人)となっている。一方、サービス業は約500万人弱から着実に増加し、90年代に製造業を抜き就業者数が首位になり、2005年には約1900万人強となっている。)※私は学者ではないので、数字は経産省資料の図表からアバウトに割り出したものです。傾向等を理解するための補助的手段として見ていただき、正確性については大目にみて下さい。

次に、製造業の就業者数の推移(5年毎の)をより詳しく産業別に見てみましょう。

繊維・衣服、窯業、鉄鋼、木材、化学、紙パ、家具、石油が70～75年をピークに、精

密機械が 80 年、輸送機械が 85 年、電気機械、一般機械、金属、ゴム、皮革が 90 年にピークをつけ、95 年ピークの飲食料のを除く全ての産業で 90 年以降就業者数が減少することとなりました。このように資本主義の基幹産業である製造業は 1973 年にその勢いを失い、約 25 年の停滞を経て、95 年以降、全ての産業で就業者数が減少することとなった。

これらの結果、日本の失業率は、60 年の 1.7 %から 70 年の 1.1 %をボトムに 76 年には 2.0 %を突破し、その後約 10 年間 2 %台を維持していたが 95 年には 3.2 %と 3 %を突破し、98 年には 4 %も突破して、02 年には 5.4 %とピークを打ち、以降 4 %台で推移しています。

このような就業者数の変化が労使の力関係を変え、労働条件を変え、社会保障を脆弱にさせ、高齢化社会を一層促進させました。(注)

それではなぜ、資本主義のエンジンであり富の源であり、70 年代初頭まで急増してきた製造業の雇用が、70 年代以降頭打ちとなり 1995 年以降急減し、国民の希望が奪われたのでしょうか。

注)たとえば、大瀧雅之東大教授は岩波新書で、「産業の空洞化」により国内設備投資が減り労働需給が資本優位になったことが労働条件の悪化をもたらしたことを指摘しており、深尾京司一橋大学教授も『日経』「経済教室」で「国内産業集積が重要 所得の海外流出を止めよ」として、経産省の14年度の重点政策である中小企業の海外展開支援を「正気の政策と言えるだろうか」と痛烈に批判しています。そのほか、北澤宏一東京都市大学学長等多くの方々が指摘しています。

〈科学的社会主義にもとづく経済の考察〉

◇ブルジョア経済学者が「脱工業化」を叫びはじめた70年代に、先進資本主義国における資本は国内での資本増殖の限界に突き当たり、その歴史的使命が基本的に終わった。その結果、日本の資本金10億円以上の企業の自己資本比率は75～76年の15%前後から2010年には43%に、30年以上にわたりほぼ一貫して上昇してきた。

◇国内での資本増殖の限界に突き当たった資本は経済のグローバル化による資本の増殖に自らの活路を求めはじめた。日本では、1985 年のプラザ合意を受け、前川リポートを武器として、プラザ合意後の円高を背景に製品、資本の輸出が加速され、産業の第一次空洞化注)が始まった。この動きと連動して、80年代から、「企業が労働者を正社員として定年まで安定して雇用し、労働力の再生産を保障し、必要な知識とスキルを身につけさせる」という日本型の雇用形態の解体・崩壊が進行しました。

注)当時の『通商白書』は、空洞化を「海外直接投資の増加による国内の生産、投資、雇用の減少」と定義した。そして、九二年版『通商白書』では、「企業活動の国際的展開が進むにつれ、従来の国家と企業との関係にも変化がみられるようになってきている。……ある国の資本による企業の利益がその国民の利益と一致する度合いが減少しつつある」とし、「国際展開が進んだ企業は資本の国籍にかかわらず、現地の雇用者を多数擁し、現地の市場を中心として財・サービスを提供する。したがって自国籍企業の収益向上が直接に国民生活と関係するところは、収益の分配が主として当該国の投資家にたいして行われるという点に限定されていく傾向を有する。さらに投資家が国際的に分散していけば、その意味すら失われる」と述べ、帝国主義時代の資本と国家、国民との関係とグローバル経済の時代の資本と国家、国民との関係との違いを正しく指摘している。また、2012.7.25 付

け日経新聞は「経済産業省が6月に公表した今年のものづくり白書は『企業の海外展開が国内雇用にも負の影響を与え、企業利益と国益が相克する懸念』に言及した。……根こそぎの空洞化への恐れを公式に認めたのだ。」と報じている。これらは、支配階級に奉仕する官僚自らが資本のグローバル展開によって“企業”と“国民”が和解できない矛盾に陥っていることを認めたものだ。

◇95年頃から誰の目にも明らかになり始めた、一層本格的な、第二次空洞化は、名目GDPの長期低迷、非正規雇用の増大、少子化、医療、年金等の社会保障制度のほり崩し、過疎地域の問題の深刻化等国土のアンバランスな拡大、国民の将来への不安の増大等々をもたらした。

◇日本は85年以降、海外生産を本格的に拡大しはじめ、95年以降はGDPがほとんど伸びず、労働需給は資本優位となり、労働条件は悪化の一途をたどり、悪循環に陥っている。

◇2011年の3・11東日本大震災を経て、空前の円高の下で、国家と国民にとって壊滅的な第三次空洞化が始まりかけたとき、神風がふいた。民主党政権に変わって2012年に発足した安倍政権のアベノミクスの「金融(緩和)政策」・黒田バツーカーが、米国の干渉を受けることなく、円安誘導に成功した。しかし、円安誘導によって企業収益は大幅に増大したが、産業の空洞化を進める資本は老朽化した設備の更新以上の設備投資は行おうとせず、依然として、「空洞化」に歯止めはかかっていない。2016年度の日本の海外直接投資額は史上最高を記録した。

※なお、アベノミクスの金融政策は、市場にお金をジャブジャブに溢れさせ、通貨(円)を安くして企業の利益に下駄を履かせ、株価を上げ、低金利で企業への貸し出しを増やして設備投資を増やし、物価を上げ、経済のバブル化によって経済成長を図るというもので、狙いどおり企業の利益に下駄を履かせ、株価を上げることによって、グローバル資本とその経営陣、金持ちに利益をもたらすことはできました。

しかし、産業の空洞化を進める資本は老朽化した設備の更新以上の設備投資はせず、労資の力関係が資本の優位のもとで賃金は伸びず、現在もデフレ傾向が強く、経済のバブル化に完全に失敗しています。日本経済は資本主義につきものの「バブル」さえ起こせなくなっています。

そもそも、「金融政策」は、景気の「加熱」や「冷え込み」を和らげるための手段で、「金融政策」だけで経済成長を図ることなどできません。加えて、日本は、90年代初めのバブル崩壊以降、産業の空洞化によって、国民の生活を豊かにするような「好景気」をもたらすような産業循環を起こす活力すら失われてしまいました。だから、「バツーカー」だろうが「ヘリコプター」だろうが、あとで悪影響を遺すだけなのです。マイナス金利によって、経済の血液(お金)を送るポンプの役割を担う銀行に深刻な悪影響がでることが懸念されます。

◇国内での資本増殖の限界に突き当たった資本の海外への移転により、生産過程での消費が減少し、国内生産の伸びがなくなり、資本の労働力に対する需要が減退した。ここにこそ、日本のすべての問題を解決するための最大の問題があります。

◇70年代初めまでは、曲がりなりにも資本と国家と国民の利益は結びつきを保っていた。この時期までが、レーニンの言う「帝国主義」の特徴を鮮やかに示した時代です。帝国主義の時代は自国民におこぼれを与えながら、資本は自己増殖する余地があった。そして、

国家と結びつくことが、資本にとって最善の選択肢であった。だから、労使協調のイデオロギーや福祉国家のイデオロギーが一定の根拠を持つことができたのです。

◇しかし、このように国内での資本増殖の限界に突き当たったグローバル資本が求めた論理は、むき出しの「資本の論理」であった。「社会などというものは存在しない。存在するのは男、女という個人だけだ」とマーガレット・サッチャーが表現した「新自由主義の理論」であった。より正確には、「存在するのは資本とその僕^{しもべ}としての個人だけだ」と言うべきであろう。まさに、「われ亡きあとに洪水はきたれ！」だ。

◇「新自由主義の論理」は、むき出しの「資本の論理」であり、資本の成長余地のある新興資本主義諸国での資本蓄積をすすめるためのイデオロギーである。自国民が汗水流して作った富を新興資本主義諸国に横流しし、資本蓄積のためには、労働者の生活がどうなるかが、少子化がどんなに進行しようが、TPP参加によって国家の経済バランスがくずれ国土がどんなに荒廃しようが、当面吸うことのできる血をすべて吸い尽くし、これまでの国家と国民の結びつきをバラバラに解体する。これが、イチジクの葉を剥ぎ取った、日本の「新自由主義の論理」の具体的な、真の姿である。

◇だからこそ、この「新自由主義の理論」は財界の「公式」の理論であり、「小泉」とか「野田」とか「橋下」とかが持つ「特別反動的」な理論などではない。それは、ドイツを中心とするヨーロッパの政治指導者が、現在、ギリシャ、スペイン、イタリア等の国民に押しつけている手法と思想そのものである。「新自由主義の論理」は現代資本主義の「支配的思想」である。この「支配的思想」を持つ財界が日本を支配している以上、福祉国家、——「新」であろうが「旧」であろうが——も「ルールある経済社会」も実現しない。

※〈この様な現状を推進した財界戦略の簡単なスケッチ〉のPDFファイルはこちら。

③水野氏の認識と科学的社会主義に基づく認識との違いと共通点

これらを踏まえて、水野氏の認識と科学的社会主義に基づく認識との「共通点」と「違い」とを見てみよう。

〈水野氏の認識と科学的社会主義に基づく認識との共通点〉

まずはじめに、先ほど抜粋、要約した、水野氏が指摘している現代資本主義の矛盾・問題点の中から、水野氏の認識と科学的社会主義に基づく認識とが共通しているところをピックアップすると次のとおりです。

- ・近代の理念が実現して「中産階級」が生まれたわけではない。近代が生み出した「合理性」という概念は、資本のための「合理性」であった。富の格差を最初から是認していた古代ローマの帝政や中世封建制と、立派な理念を掲げた近代システムは、結果として大して変わらない。近代以降、アメリカ革命とフランス革命はどちらも、権利の平等を謳ったが、近代の市民革命は財産形成の観点で見ると、資本家の財産保護を保障するものであって、一般国民にとってみれば幻想だった。
- ・一九七〇年代半ばの段階で、すでに動力革命の果たす役割は終わり、一九七〇年代後半に民主権国家と資本主義の限界が明らかになった。
- ・グローバル資本は、先進国の国民からも収奪して、利潤を確保しようとする。
- ・一九九〇年代に「資本主義の終焉」の影響や対応策が具体化して現れてきた。成熟化し

た先進国の景気は、輸出に左右されやすくなっているのです。輸出減が先進国の景気後退(=生産減)を招いているのです。日本では一九九八年以降、交易条件の悪化が景気拡大をもたらし、交易条件の改善が景気後退をもたらしている。

- ・この数十年で資本の力が圧倒的に強くなったこの状態を放置しておけば、ますます雇用者所得は減少し続け、世界中で二極化や分断が拡大し、民主主義の基盤が破壊される。

ここで水野氏が言っていることを科学的社会主義の視点で見ると次のようになります。

「中世封建制」という政治・経済体制が崩壊して「資本主義的生産様式」の社会が生まれたが、そこで掲げられた立派な理念は、資本の自由な活動と資本家の財産保護を保障し、資本主義的生産様式の円滑な発展に資するもので、一般国民にとってみれば幻想だった。資本家は最大利潤を追求し、富の格差は最初から是認されており、先進国における「中間層」の形成は、近代の「理念」の具現化として誕生したのではなく、「資本主義的生産様式」の社会での製造業の発展の中で誕生したのである。

一九七〇年代半ばの段階(私は七〇年代前半、七三年頃とみています)で、日本はすでに、「資本主義的生産様式」の社会が到達すべき生産力水準に達し、資本主義的生産様式の間ではこれまでのような経済成長が見込めなくなり、その歴史的役割は終わった。

グローバル資本は、資本の発展余地のある諸国に目を向け、自国民が創った富をそれら諸国に投下し、それら諸国の労働者を低賃金で搾取し、自国の国民からも収奪して利潤を確保するのみならず、自国の産業が空洞化しても意に介さない姿勢をますます鮮明にして、「国民主権国家」と共に歩むようなポーズさえとることが困難になってきた。

先進国、とりわけ日本は、「産業の空洞化」と、「産業の空洞化」による「中間層」の漸減と不安定雇用の増大により、設備投資を含む国内消費は減退し、資本主義国固有の景気循環さえできなくなった。成熟化した先進国の景気は輸出に左右されるようになり、日本では一九九八年以降(私は九五年以降とみています)、交易条件の悪化が景気拡大をもたらし交易条件の改善が景気後退をもたらす等の「産業の空洞化」の影響がはっきりと現れるようになった。

この数十年で資本の力が圧倒的に強くなったこの状態を放置しておけば、ますます雇用者所得は減少し続け、世界中で二極化や分断が拡大し、民主主義の基盤が破壊される。

このような共通認識を持っているのに、なぜ水野氏は「中世」に救いを求めるようになるのか。水野氏の考え方の科学的社会主義の考え方との違いを一つ一つ明らかにすることを通じて、この謎を解きあかしてみたい。

〈水野氏の認識と科学的社会主義に基づく認識との相違点の解明〉

こんどは、先ほど抜粋、要約した、水野氏が指摘している現代資本主義の矛盾・問題点の中で、水野氏の認識と科学的社会主義に基づく認識とが相違する点の一つ一つを見て、なぜそのような相違が生まれるのか見てみよう。

その1

〔水野氏の認識〕

一九七〇年代半ばの段階で、すでに動力革命の果たす役割は終わった。地球上からフロンティアが消滅すれば、どれだけ世界を「結合」しても、経済成長は起こりえない。現在、イノベーションが成長戦略の期待を一身に担っているが、別々の企業に属するバラバラであった工場をつなぐI o Tも、単体であった人間の頭脳をつなげるA Iも、蒸気が世界を「結合」したことと本質的に同じで、経済成長は起こりえない。

〔科学的社会主義に基づく認識〕

一九七〇年代半ばの段階で、その歴史的使命が終わったのは「動力革命」ではなく、「資本主義的生産様式」の社会の歴史的使命である。つまり、技術的には一層の生産力の発展が可能であるにもかかわらず、「資本主義的生産様式」の社会のもとで、私的企業が儲けを増やして経済成長を図るというシステムが破綻したということであり、資本主義的生産様式の社会のもとでは、「I o T」も「A I」も「経済成長」に十二分に貢献することができないということです。

水野氏が、上記のような結論に至ったのは、「資本主義的生産様式」のもつ矛盾を見ることができず、「資本主義的生産様式」の社会を前提に問題の解をみいだそうとしたためです。

その2

〔水野氏の認識〕

二一世紀の世界的な低金利が示唆しているのは「実物投資空間」では、もはや経済成長ができず、資本の蓄積ができない。

利率は、実物経済での利潤率と近似値を示すため、低金利とは、いくら追加の資本を投下しても、高い利潤を上げることのできないくらい成熟した経済に到達していることを示している。つまり、世界一の低金利国とは、ある特定の世界システムにおいてもっとも成功した経済大国なのです。

〔科学的社会主義に基づく認識〕

「資本主義的生産様式」の社会は、労働者が創った富を、あたかも、労働者、経営者、貨幣資本と土地が作った富でもあるかのようにみなし、それぞれに分配します。企業は生産性を向上させてより儲けようとするために、設備投資を増やします。そのことによって、一時的に、他の企業より儲けは増えますが、他の企業も負けてはいられません。労働者一人あたりの設備投資の額はどんどん増えていきますが、富は労働者が創るのですから労働者一人あたりの富の創られる量は変わりません。その結果、投下資本あたりの儲けは減少します。これを、「利潤率の傾向的低下の法則」といいます。「利潤率の傾向的低下の法則」によって利潤率が低くなると、貨幣資本家の分け前である「利子」も低くならざるをえません。こうして、資本主義が進むにつれて「金利」も傾向的に低下していきます。このように、「利率」と「利潤率」とには相関関係はありますが、「近似値を示す」ものではありません。

そして、このような「傾向」とともに重要なのは、「金利」は「市場」での需要と供給によって決まるということです。日本の場合、「産業の空洞化」によって国内での資金需要は限られ、日銀が前代未聞の金融緩和をしても「需要」は増えません。日本は、「資本主義的生産様式」の社会での、私的資本が資本蓄積を行うための「実物投資空間」がなく

なり、「資本主義的生産様式」の社会での経済成長が、もはや、できなくなってしまいました。グローバル資本は海外で儲けて、潤沢な内部留保をもっていて、まだ金持ちがバブルに浮かれて踊っている状況ではないので、日銀がいくら金融緩和をしても「需要」は増えません。だから、「利子率は、実物経済での利潤率と近似値を示す」どころか、ゼロ金利のもとでグローバル資本は大もうけをしています。そして、「世界一の低金利国とは、ある特定の世界システムにおいてもっとも」資金需要のない、活力のない「国」を現しているのです。

水野氏のように、日本が「資本主義的生産様式」の社会であり、その結果「産業の空洞化」が進み、国民も国も疲弊しきっていることが見えないと、「もっとも成功した経済大国」などと言うことになります。「資本主義的生産様式」の社会を無視する水野氏には、「ある特定の世界システム」である「資本主義的生産様式」の社会の「特定の構造」が見えないのです。

* 「利潤率の傾向的低下の法則」に関する詳しい論究は、HP4-19「☆不破さんは、マルクスが 1865 年に革命観・資本主義観の大転換をしたという、レーニンも気づかなかった大発見を、21 世紀になっておこない、マルクスの経済学をだいなしにしてしまった。」を参照して下さい。

その3

〔水野氏の認識〕

グローバル資本主義のもとでは、資本の利益と国民の利益は相反するようになり、国家は「国民」国家であることを止めて、国家は資本の言うなりになっており、国民国家の解体が進行している

〔科学的社会主義に基づく認識〕

「資本主義的生産様式」の社会でも、それ以前の社会同様、支配階級が「国民」を支配しており、「資本主義的生産様式」の社会の支配階級である資本家階級は「国家」を利用して自らの利益を拡大してきた。資本家階級は「資本主義的生産様式」の社会を維持発展させるためには「自由」な労働者の存在は必要不可欠であり、その維持の範囲で「国家」は国民福祉の向上に努めてきた。もちろん、資本が帝国主義政策を遂行するとき、自国民を抑圧するとともに自国民に帝国主義政策の果実のおこぼれを与え、その遂行に資してきた。このように、可能な限り、階級国家を「国民国家」と思わせ、王国を自分たちの国と思わせること、幻想を国民に抱かせることは支配者の常套手段です。

しかし、グローバル資本が支配する社会と従前の「資本主義的生産様式」の社会との決定的な違いは、「資本主義的生産様式」の社会の維持のためには「自由」な労働者の存在が必要不可欠であるのにたいして、グローバル資本が支配する社会では、日本のように、グローバル資本の出身国が空洞化しようが人口減少しようが、かれらグローバル資本にとってはどうでも良いことである、という点にある。

水野氏は「資本主義的生産様式」の社会を「国民国家」と見ることによって、「資本主義的生産様式」の社会の本質を見ることができず、「新中世」に閉じこもる準備をしている。

その4

〔水野氏の認識〕

国家はグローバル企業、すなわち資本が活動しやすいように規制緩和や法整備をすることで資本に奉仕すれば、経済成長を実現でき、国民もそれなりに満足すると思っているようだ。

〔科学的社会主義に基づく認識〕

水野氏のこの文章には、「国家」と「グローバル企業」との関係が見えず、相変わらず「国家」＝「国民国家」という幻想が前提とされている。

その5

〔水野氏の認識〕

日本のような先進国では国内の需要量の増加はすでに見込めなくなっており、新興国での需要に期待するしかなく、グローバリゼーションの目的のひとつは、新興国の成長によって需要を増やし、先進国の工業製品の産出量を増やそうというもだった。

先進国が成長するために必要な条件は、新興国の成長によって工業製品などの需要量が増え、先進国の交易条件の悪化を相殺するほど、トータルの産出量が増加することだ。

〔科学的社会主義に基づく認識〕

この水野氏の文章は、「資本主義的生産様式」の社会を前提としている。グローバリゼーションの目的は、新興国を「実物投資空間」として安い賃金で労働者を搾取し、産業の空洞化した先進国を含む全世界で利益を上げて資本を蓄積することで、先進国は最先端技術の一部やマザー工場を除き産業の空洞化はますます進行し、「グローバリゼーションの目的のひとつ」が「新興国の成長によって需要を増やし、先進国の工業製品の産出量を増やそうという」ことだなどとは、到底言えない。現在のような日本のグローバル資本の行動と「新興国の成長」のもとでは、日本の産業の空洞化はますます深刻になり、「新興国の成長」の恩恵すら受けられない日が早晩くることは間違いない。

水野氏は、「資本主義的生産様式」の社会を前提としているから、「日本のような先進国では国内の需要量の増加はすでに見込めなくなっており」という結論が出てくる。資本が自己増殖し、一層増殖するために設備投資をし、経済が成長するという「資本主義的生産様式」の社会の常識から、水野氏は解放されるべきである。「国内の需要量の増加」が「すでに見込めなくなっている」のは、資本が自己増殖できる分野についてだけである。日本には、必要なサービスや施設や物が山ほどあり、高い技術力と生産性と勤勉な国民がいて、グローバル資本や資産家はたっぷりお金をため込んでいる。「日本のような先進国では国内の需要量の増加はすでに見込めなくなっており」というのは、日本が「資本主義的生産様式」の社会であるという前提を取り払えば、真っ赤なウソである。

その6

〔水野氏の認識〕

日本がなぜ成長できないのかといえば、「実物投資空間」が閉じたことで生産数量が伸びなくなったうえに、新興国の台頭による交易条件の悪化を受けているからだ。

〔科学的社会主義に基づく認識〕

これほど「資本主義的生産様式」の社会を逆さまに描いている文章はない。「実物投資空間」は、自動ドアが閉じるように自然に「閉じた」のではない。「資本主義的生産様式」の社会が限界にきて、『実物投資空間』が閉じた」のです。資本が日本という先進資本主義国で資本の蓄積が思うようにできなくなったために、生産数量が「伸びなくなった」のではなく、生産数量を「伸ばせなく」なったのです。「新興国の台頭」は、日本での資本蓄積の限界に突き当たった日本のグローバル資本が、一層の資本蓄積をすすめるために「新興国」を「実物投資空間」として、日本の労働者が創った富を「新興国」に投下した結果です。だから、「交易条件の悪化」は日本のグローバル資本にとって悪いことではありません。むしろ、自分たちの行動の成功の証です。「日本が成長できない」根本原因は、日本という「資本主義的生産様式」の社会が限界にきたからです。

水野氏は、「資本主義的生産様式」の社会を前提とし、「資本主義的生産様式」の社会が限界にきたことを認識しようとしなから、「結果」を「原因」という以外に説明の方法が見つからないのです。

その7

〔水野氏の認識〕

資本主義と国民国家が両立できた一九七〇年代半ばまでの「黄金時代」を新しい時代のモデルとすることはできない。なぜなら、この「歴史の危機」は、資本が利潤を得ることのできる「空間」が消滅寸前であり、資本が国民に配るパイが減ってしまえば、中産階級が没落し、国民主権国家は維持できない。だから、国民主権国家と資本主義の組み合わせを新しい時代のモデルとすることはできない。

〔科学的社会主義に基づく認識〕

水野氏は、「資本主義と国民国家が両立できた一九七〇年代半ばまでの「黄金時代」を新しい時代のモデルとすることはできない」と言い、「資本が利潤を得ることのできる「空間」が消滅寸前であり、資本が国民に配るパイが減ってしまえば、中産階級が没落し、国民主権国家は維持できない」からだという。

一九七〇年代半ばまでの「国家」が「国民主権国家」でないことは、「その3」で触れたが、そのことはここではわきにおいて、上記の文章をよく見て欲しい。

水野氏は、「資本が利潤を得ることのできる「空間」が消滅寸前であり、資本が国民に配るパイが減った原因が、「資本主義的生産様式」の社会であること、「一九七〇年代半ばまでの『黄金時代』」を築いた社会であることを理解しようとしなから、「資本主義の終焉」を言い、「一九七〇年代後半に国民主権国家と資本主義の限界が明らかにな」った(P103)という水野氏には、「資本主義的生産様式」の社会の次の社会を見ることができず、「国民主権国家」を否定して「中世」に閉じこもろうとする。

その8

〔水野氏の認識〕

また、オバマ政権時代からグローバリゼーションが限界だった理由として、①国境を越えるビジネスを展開するだけで、生命の危険が待ち受けていることと②グローバル経済の停滞をあげている。

〔科学的社会主義に基づく認識〕

これもまた、本末転倒の議論です。人間のグローバルな活動、インターナショナルな活動一般が問題なのではありません。問題はグローバル資本が資本蓄積を唯一の目的として「国境を越えるビジネスを展開」することにあるのです。グローバル資本の活動が「生命の危険」の遠因をつくっているのです。そして「グローバル経済の停滞」は、水野氏が『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』(2007年)で先進国は資産価格を上げる政策を進めなければならないと主張した翌年の2008年に、水野氏の主張を見事に覆した、リーマン・ショックという戦後最大の経済危機を救うために「新興国」の中国が行った巨額(4兆元)の財政出動の後遺症とでもいうべきもので、「グローバル経済の停滞」と一口で言うことはできません。リーマン・ショックに際して、中国が「大恐慌」の危機から世界を救ったことを考えると、中国が「新興国」である間は、「資本主義的生産様式」の社会を基礎におく「グローバル経済」も生きながらえることができるのではないかと思われまます。中国が「新興国」を卒業するとき、世界経済はにっちもさっちもいなくなるでしょう。

〈近代資本主義の本質はなにか、「主流派経済学」に欠けているもの〉

水野氏は、「一七世紀の科学革命で生まれた『合理性』と、一八世紀後半から一九世紀の『動力革命』によって実現した『より遠く、より速く』を合わせた『より遠く、より速く、より合理的に』という理念こそが近代資本主義の本質」(P60)だといい、『過剰』なまでに資本を蓄積するのが資本主義の本質」(P248)だと言います。

ここで水野氏が言う「より遠く、より速く、より合理的に」とは、不断の経済規模の拡大の追求ということで、それは、「過剰なまでに資本を蓄積するための」方法です。しかし、それは「資本主義的生産様式」の社会の資本の側から見た一面にしかすぎません。けれども、水野氏の文章からは、「資本主義的生産様式」の社会について考察・言及は一切ありません。

「資本主義的生産様式」の社会は、水野氏の言う「近代資本主義の本質」(科学技術のこと——青山の注)の発展によって生産力が高まり、水野氏の言う「資本主義の本質」が発揮できる程度に商品生産が一般化し、社会から私有財産の権利と資本の自由な活動が認められ、「資本主義的生産様式」を支える「自由な労働者」による社会的な生産が私的企業によって担われている社会です。

「資本主義的生産様式」の社会は、このような仕組みをもっているので、資本家は最大利潤をあげるためにより安くより多く生産しようとしませんが、これは生産の拡大と消費の制限という矛盾とともに資本家と労働者との対立を生みます。このような矛盾を内包する「資本主義的生産様式」の社会は、需要と供給だけが支配する無政府状態の「市場」なので、山と谷のある景気の循環を通じて生産力を発展させていきます。景気循環のなかで、宴が終わり、「激的な急性的恐慌、突然のむりやりな減価、そして再生産過程の現実の停滞と攪乱、したがってまた再生産の現実の減少をひき起こ」(大月版『資本論』④ P317-321、注参照)す「谷」を経て、消費も増え生産手段の増強もおこなわれ生産は順調に拡大し、景気は上向き、信用取り引きの拡大にともなって生産は一層拡大して、労働者の賃金も上昇して消費も増える。景気拡大の最終局面では信用の拡大とともに架空資本がおこな

う「マネーゲーム」が隆盛を極める一方で実物経済での生産手段は限界を超えて拡大し、生産の拡大と消費の制限という矛盾が資本家の目に明らかになりはじめる。すると彼らは、われ先にと先を競って逃げだしはじめ、宴が終わる。資本主義的生産様式のもとでの生産の拡大と消費の制限という矛盾がもたらすこのような景気循環を、社会は、疑う余地のないあたりまえのこととして国民に受け入れさせます。

注) ホームページ「温故知新」→「マルクス・エンゲルスの大事な発見」→「F、資本主義社会Ⅳ」の「19、恐慌」の4を参照して下さい。)

「資本主義的生産様式」の社会はまた、社会的な生産が私的企業によって担われ、富が私的企業に「資本」というかたちで集積する社会なので、「富」は社会の必要に基づいて使われるのではなく私的企業の必要に応じて使われます。「資本主義的生産様式」の社会は、この社会的な生産と私的な所有との対立・矛盾と先に述べた資本主義的生産の生産と消費の矛盾という解決不能な二つの矛盾を抱えた社会です。

「近代資本主義の本質」＝「資本主義的生産様式」の社会の本質とは、その積極面として、文明社会に必要な生産力水準を準備とともに、その限界として、社会的な生産と私的な所有との矛盾と資本主義的生産の生産と消費の矛盾という二つの解決不能な矛盾を抱えた過渡的な社会だということです。

日本は70年代のはじめに、「資本主義的生産様式」の社会が達成することのできる、私的企業による社会的な生産で達成することのできる生産力水準に達し、資本主義的な成長の限界に達しました。私は、1973年・福祉元年とはまさにそのような年だと思っています。私的企業が労働者の力によって獲得した社会的生産力と富を、「資本主義的生産様式」によって歪められた社会的な生産力と富を、一人ひとりの国民の幸せのために使うべき時、使わなければならない時が来た。「福祉元年」という言葉はまさにそのことを表現しているのです。しかし私的企業には、獲得した社会的生産力を日本で有効に活用する方法も能力はなく、その私的企業の支配下にある、水野氏の言う「資本の下僕になった」政府に、「私的企業」を従わせることはできませんでした。

「資本主義的生産様式」の社会では、労働者が生みだした富は、資本—利子、土地—地代、労働—労賃という「三位一体的形態」で現れ、「この形態では、資本主義的生産様式を独特に特徴づける剰余価値形態である利潤は、幸いにも除かれ」(大月版『資本論』⑤P1044)、資本に都合のいいように貨幣資本家や労賃を得る企業者や土地所有者に分けられ注)、それが自然なこととみなされ、搾取は隠蔽されて、資本主義を支える価値観と倫理観が成立し維持されます。

注) 詳しくは、ホームページ「温故知新」→「マルクス・エンゲルスの大事な発見」→「E、資本主義社会Ⅲ」の「15、利潤の利子と企業者利得とへの質的な分割」の51及び『資本論』第七篇第48章「三位一体的定式」を参照して下さい。)

水野氏が言う、「主流派経済学は『経済のメカニズムに関する認識が社会の倫理的規範から独立を勝ち取り、『経済は経済だけで独自の秩序と規則を持つことが経験の中から見出された』。つまり、価値判断を伴う分配の問題などの正義が関わる領域は、経済学の領域ではないとするのが主流派の考え方なのです」(P248)という「主流派の考え方」なるものは、「中世封建制」の社会と「自由な労働者」のいる「資本主義的生産様式」の社会の支配構造の違いに目が眩んで何も見えなくなってしまったのかどうか分かりません

が、「経済学」と「価値判断を伴う分配の問題など」とを分離し、別物のように見せようとしているかのように見えますが、実は、「価値判断を伴う分配の問題などの正義が関わる領域」＝「資本主義を支える価値観と倫理観」を前提とし、そのもとでの「経済学」を研究範囲としているのです。だから、彼らは「御用学者」とよばれ、現体制のもとでいかに経済成長を図るかということだけが視野のなかにあります。

〈水野氏が「中世」に閉じこもるわけ〉

このような「転倒した社会関係の捉え方」を前提にした「主流派の考え方」と水野氏の「考え方」との間にどれ程の差があるのだろうか、見てみましょう。

水野氏は、「供給自らが需要をつくる」という『セイの法則』が成立するには、価格の伸縮性と、空間の無限性という前提が必要です。つくったものが必ず売れるには、つねに市場が膨張する必要がありますが、市場の膨張が可能な時代は終わりました。」(P53)、『セイの法則』が成立しない現代において、資本主義と民主主義が結合することはありません。」(P65)、『民主主義をとるのか、資本主義をとるのか』の二者択一なのです。」(P66)と言い、「民主国家を維持していくには、市民(国民)の欲望に応えるだけの生産力が決定的に重要です。生産力が高ければ、多くの国民が豊かな生活を享受でき、市民社会の秩序が安定する。そして、人口も増加します。」(P54)と言います。

これを、科学的社会主義の言葉に翻訳すると、——先進資本主義国は「資本主義的生産様式」の基で生産力を高め資本の蓄積を進めてきたが限界がきた。経済成長によって資本の蓄積のおこぼれを国民に与えることができなくなれば、資本主義によって国民の生活が豊かになるという幻想は崩れ、民主国家をとるのか、資本国家をとるのかの二者択一が迫られる。民主国家を維持・発展させるためには、国民の欲望に応えるだけの生産力が決定的に重要だ。生産力が高ければ、多くの国民が豊かな生活を享受できる——ということになり、「そのためには、資本が富を海外に持ち出すのをやめさせなければならない」という言葉を付け加えれば、完全に私の考えと一致します。

しかし、水野氏は、「本書で真に問題にしたいのは、グローバリゼーションに抗って、国民国家としての側面を以前のように強化していくという道では、この『歴史の危機』は乗り越えられない、ということなのです。」(P24)と言い、『過剰』なまでに資本を蓄積するのが資本主義の本質なのであって、『倫理』は資本主義、あるいは経済の外に求めなければなりません。」(P248)とも言います。

つまり、水野氏の言う「国民国家」とは、「以前」つまり「資本主義的生産様式」の社会での国家であり、「新しい国民の共同社会」としての「国民国家」ではありません。同時に水野氏は、「倫理」を「経済の外」に求めるという「転倒した社会関係の捉え方」を前提にした「主流派の考え方」と同じ考え方に立っています。

これまで、〈水野氏の認識と科学的社会主義に基づく認識との相違点の解明〉でも、水野氏が、「資本主義的生産様式」のもつ「特定の構造」や矛盾を見ることができず、「資本主義的生産様式」を前提に、「資本主義的生産様式」の社会が限界にきたことを認識せず、問題の解をみいだそうとしていることを指摘してきましたが、水野氏にあっては、「倫理」と「経済」が、そして、「資本主義」と「社会」が分離されています。残念ながら、ここに水野氏の致命的な欠陥があります。

「近代資本主義」を「資本主義的生産様式」の社会と認識できず、「資本主義的生産様

式」の存在を認識できない水野氏には、未来を展望することができず、「現代」をとるのか「中世」をとるのかの「二者択一」しか選択すべき道はなかったのです。

注)「供給自らが需要をつくる」という「セイの法則」や「サプライサイドの経済学」に関して

資本主義社会は、市場任せの無政府状態の経済なので、前述のような景気循環があります。景気の上向局面では今後最終消費の増加を見越して生産財の増加が図られ、そのことが景気を一層上向かせ最終消費を拡大させます。また、資本の高蓄積をめざし、生産の拡大と生産性を上げることによる「特別利潤」の取得をめざして、設備投資を増やすことによって、生産財の消費が最終消費を上まわることを通じて経済発展が図られるということも一般的に行われています。生産と消費の矛盾を抱える資本主義社会は、自転車操業的なことも含めて、つねに市場を拡大しなければならないのです。そのために、「セイの法則」や「サプライサイドの経済学」は利用されます。

Ⅲ、水野氏の問題解決策と科学的社会主義が示す未来

①水野氏が示す問題解決策とその批判

「国民国家」では、この『歴史の危機』は乗り越えられないと水野氏は言う

水野氏は、つぎのように言います。

「このような国家と国民の離婚が起き、国民のなかでの格差も広がるなか、反グローバリズム的な国民の声が、政治に届き、行き過ぎたグローバリゼーションを是正する政策が強化されるとすれば、どうでしょう。外部からの悪影響を排除し、国家を国民の手に取り戻そうと声を上げ、国民国家としての国家の機能を再強化させようとする、この一連の動きはとても重要に思えます。

……本書で真に問題にしたいのは、グローバリゼーションに抗って、国民国家としての側面を以前のように強化していくという道では、この『歴史の危機』は乗り越えられない、ということなのです。」(P24)と。

この結論に至る水野氏の理論展開を見てみましょう。

水野氏は、「では、はたして国民国家という砦に立てこもることで、グローバル資本主義の暴走を食い止めることができるでしょうか。

じつは、多くの論者が、それが正しい対処法だと答えるようになってきました。しかしながら、私にはそれが有効だとは思えないのです。」と言い、その理由は、「なぜなら、国家が資本をコントロール下に置くことが可能だった理由は、二度の国家総動員となった世界大戦とその後の米ソ冷戦構造にあるからです。それに戻そうというのは、不謹慎な考え方です。」(P28)と言います。

ここで展開される「三段論法」は、次のようになります。

①「一九一〇年から一九七〇年までは、国家が資本をコントロール下に置くことができたが、その時代に戻ることはできない。

②「歴史をつくるとは与えられた環境下で最善の努力をすること」であるが、「資本が主で、国家がその下僕であるというのがグローバル近代資本主義の本質」であり、それが「与えられた環境」である。

③だから、国民国家としての側面を以前のように強化していくという道、つまり、「私た

ちがグローバリズムに異を唱えるだけでは、『資本主義の終焉』という『歴史の危機』から脱することにはなりません。」(P29)

この「三段論法」を簡単に言うと、現代は「資本が主で、国家がその下僕である」という時代であり、私たちは過去に戻ることは出来ないのだから、「グローバル近代資本主義」の「環境下で最善の努力をすること」以外にない、ということで、「『資本主義の終焉』という『歴史の危機』」に身を任そうということです。

何とも情けない結論ですが、「情けなさ」はページを追って深まっています。水野氏は、グローバル資本とグローバル・ジハードに白旗を振って、次のように言います。

「デフレや超低金利も、今や世界的な現象であり、一国の経済政策で克服できるものではありません。しかも巨大なグローバル企業の力が、国家を凌駕しようとしている。

国民国家の秩序を崩壊させる点で、グローバル企業とグローバル・ジハードは表裏一体の現象であり、それを引き起こしたのがグローバリゼーションなのです。

もはや国民国家にはそれらを予防(「克服」か? 青山)する手立てはありません。」(P90)、「国民国家も資本主義も、もはや賞味期限が切れてしまっているのです。」(P97)と。

この文章を読んで、「私は大きな思い違いをしていた」ことに気づかされました。私は、水野氏の言う『『資本主義の終焉』という『歴史の危機』』という言葉で、これまで、額面どおり受け取っていました。前述の「三段論法」の文章とこの文章を合わせて読むと、水野氏が『『資本主義の終焉』という『歴史の危機』』と言っていたのは、水野氏のいう「国民主権国家と資本主義の組み合わせ」の「資本主義の終焉」であり、その「歴史の危機」だったのです。

だから、『『資本主義の終焉』という『歴史の危機』』への水野氏が示す解決策は、勝利した「グローバリゼーション」とどのように付き合うか、という話になるのです。

そこには、「資本が利潤を得ることのできる『空間』が消滅寸前である——。この『歴史の危機』に、国民主権国家と資本主義の組み合わせでは対応することができません。国民に配るパイが減ってしまえば、中産階級が没落し、国民主権国家は維持できないからです。」(P116)という問題意識も「この数十年で資本の力が圧倒的に強くなったこの状態を放置しておけば、ますます雇用者所得は減少し続けることになり、世界中で二極化や分断が拡大し、民主主義の基盤が破壊されることとなります。」(P52)という危機感もありません。

あるのは、「国民国家の黄昏が何を示すかといえば、国家が資本の下僕となり、国民と国家が分離するという状態です。利潤率が低下する現代において、国家をも支配下におきつつある資本が権力を握っているわけですから、国民国家の強化を目指そうとしても、その道は困難をきわめます。」(P43)と言って、「与えられた環境下で最善の努力をすること」によって「歴史をつくる」ことだけです。

水野氏は、「生き残るのは『閉じた帝国』だという

水野氏は、「第三章 生き残るのは『閉じた帝国』」で、「生き残る」のは「主権国家システム」ではなく「帝国システム」で、それも一定の範囲に経済圏が「閉じた帝国」だと言います。そして、その例として、「EUはポスト近代的な帝国」だとしてEUを挙げます。

水野氏の話聞いてみましょう。

まず水野氏は、「近代とは生産力の増大を競って、もっとも生産力の高い国が覇権国と

なり」(P109-110)、「古代・中世・近代を通じて根底に『蒐集システム』が貫徹しているのですから、蒐集するために内政にも外交にも影響力を行使しようとするのは当然です。

この観点から見れば、主権国家システムは過渡的なものにすぎません。価値判断を差し控えて言えば、帝国システムのほうが主権国家システムよりも、普遍性を有しているのです」(P119)と言います。

翻訳すると、次のようになります。

これまでの人類の歴史は、強者が搾取と収奪をおこなう弱肉強食が支配する「野蛮の時代」です。「搾取と収奪」を効率的に行うために、専制的で帝国主義的な政治体制を作ろうとするのは当然で、だから、古代から中世に至るまで普遍的な統治形態として「帝国システム」が存在したのです。資本主義社会も強者が搾取と収奪をおこなう弱肉強食が支配する社会なので、生産力の高い国が富を集積し、軍事力を高めて覇権国として帝国主義的に振る舞うことが「理」に叶っているのです。

水野氏は、このように「帝国システム」の「正当」性を主張したあと、EUについて、次のように述べます。

「EUはポスト近代的な帝国」であり、EUは「ポスト近代の条件を示唆するもの」(P104)だといい、「EU帝国は、表向きにも、主権国家の枠組みを超えている」(P120)と言う。

「『EU帝国』は、『実物投資空間』の上で成り立つ『陸の帝国』であり、「EUという『陸の帝国』が近代の主権国家システムを超えていく方向性をもっているように見えます。というのは、世界が収縮していくポスト近代にふさわしいのは、明らかに『閉じた帝国』であって、それを志向しているのがEUだからです。」(P127)「現在の世界のなかで、ポスト近代を模索しているのはEUだけです。」(P236)と言う。そして、「『EUは結局、域内グローバル化ではないか』という批判」があることを述べ、「アメリカ帝国が基盤とする『電子・金融空間』と違い、(EU帝国の——青山加筆)『実物投資空間』は土地の上に存在します。したがって、利潤はおおむね『実物投資空間』で働く人々に還元されるのです。国民への還元が少ないアメリカ帝国とはそこが大きく異なります。」(P129)と言います。そして、「私自身はEUのなかにポスト近代の可能性を強く見えています。」と言い、その例として、「金融取引税や金融行政の統合策『銀行同盟』など」とアップルに対する「追徴課税するべきだとの判断」(P140)を挙げ、「こうしたEUの試みと、国境を越えた資本の移動で富を蓄えようとする『資本帝国』が目指す方向はまったく逆のはずです。」と言います。

また、水野氏は、シュトレークやエマニュエル・トッドや経済学者ダニ・ロドリックのいう「国家主権+民主主義(=国民主権国家システム)」は、「現在の危機を乗り越える選択肢にはなりません。」といい、なぜならこのような選択肢では、「『資本主義の終焉』という最大の危機に対処することができないからです。資本主義が終焉を迎えても、すでに国民国家単位の枠を超えてグローバル化した企業の経済活動を従来の国民主権国家システムの時代のサイズに一気に縮小させるわけにはいきません。そんなことをすれば企業はショック死してしまいます。」(P133-134)と言う。だから、「経済単位と政治単位が一致するのが秩序安定にとって最適なので、食糧、エネルギー、工業製品(生産能力)がその地域で揃う『地域帝国』サイズの単位が、二一世紀の経済単位としては最大(「最適」か?青山の注)となる可能性が高いのです。」(P134)と述べ、つぎのページで「資本の自己増殖

が不可能になり、資本主義がその役割を終えようとしている現代においては、膨張や拡大をも終えなくてはならない、ということです。」(P135)と述べています。

そして、最後に、「第三章 生き残るのは『閉じた帝国』」で水野氏は、次のように文章を結んでいます。

「地球規模で見ると、どうでしょうか。経済圏が閉じないまま、世界のグローバリゼーションがさらに深化し、『資本帝国』が世界中で富を収奪すればするほど、経済どころか、安全や秩序は脅かされていきます。『資本帝国』の収奪を防ぐためには、経済圏を『閉じる』方向に舵を切る必要があるのです。」と。

水野氏の主張の整理

水野氏の主張は、①資本主義社会も「古代・中世」同様、強者が「搾取と収奪」をおこなう弱肉強食が支配する社会なので、古代から中世に至るまで普遍的な統治形態として存在した「帝国システム」が「理」に叶っている。②EUはポスト近代的な帝国であり、「EU帝国」は、近代の主権国家システムを超えていく方向性をもって、「実物投資空間」の上で成り立つ「陸の帝国」であり、現在の世界のなかで、ポスト近代を模索しているのはEUだけだ。③「EUは結局、域内グローバリゼーションではないか」という批判があるが、アメリカ帝国が基盤とする「電子・金融空間」と違い、EU帝国の「実物投資空間」は土地の上に存在し、国民への還元が少ないアメリカ帝国とはそこが大きく異なる。EUの試みは、国境を越えた資本の移動で富を蓄えようとする「資本帝国」が目指す方向とはまったく逆だ。④シュトレークやエマニュエル・トッドや経済学者ダニ・ロドリックのいう「国家主権+民主主義(=国民主権国家システム)」は、現在の危機を乗り越える選択肢にはなりえない。なぜなら国民主権国家システムでは、資本主義が終焉を迎えたとき、すでに国民国家単位の枠を超えてグローバル化した企業の経済活動を一気に縮小させなければならないが、そんなことをすれば企業はショック死してしまう。⑤経済単位と政治単位が一致するのが秩序安定にとって最適なので、食糧、エネルギー、工業製品(生産能力)がその地域で揃う「地域帝国」サイズの単位が、二一世紀の経済単位としては「最適」となる可能性が高い。⑥資本の自己増殖が不可能になり、資本主義がその役割を終えようとしている現代においては、膨張や拡大をも終えなくてはならないということだ。「資本帝国」の収奪を防ぐためには、経済圏を「閉じる」方向に舵を切る必要がある。

水野氏の主張を整理すると、概ね上記のようになります。

第三章のタイトルは「生き残るのは『閉じた帝国』」ですが、まずはじめに、水野氏がここで何を「課題」としているのかを見てみましょう。

私は前に、論点を明らかにするために次のように述べました。

〈水野氏が『資本主義の終焉』という『歴史の危機』と言っていたのは、水野氏のいう「国民主権国家と資本主義の組み合わせ」の「資本主義の終焉」であり、その「歴史の危機」だったのです。だから、『資本主義の終焉』という『歴史の危機』への水野氏が示す解決策は、勝利した「グローバリゼーション」とどのように付き合うか、という話になるのです。〉と。

しかし、「第三章」を見ると、今度は下記のように修正しなければならなくなりました。

〈水野氏が「生き残るのは『閉じた帝国』」というタイトルで言っていることは、『資本主義の終焉』という『歴史の危機』の「課題」をどのように克服するかということでは

ありません。勝利した「グローバリゼーション」のもとで、資本主義が終焉するまでの間の世界の政治・経済システムは、国民主権国家システムがよいのか、「閉じた帝国」システムがよいのか、それとも、現在のアメリカ帝国のもとでの「資本帝国」システムがよいのかということの問題にしています。やはり、勝利した「グローバリゼーション」とどのように付き合うか、という話になります。)

このように、論点がいろいろ変わりますが、結局、水野氏は、勝利した「グローバリゼーション」とどのように付き合うかということ述べています。

水野氏の主張の評価

それでは、水野氏の主張の評価に移りましょう。

まず、資本主義社会も「古代・中世」同様、強者が「搾取と収奪」をおこなう弱肉強食が支配する社会だから「帝国システム」が「理」に叶っているというのは、二つの世界大戦と「社会主義国」の誕生と民族解放闘争を経て今日の世界秩序ができたことを考えると、ヒットラーの望みを実現したかに見える「EU 帝国」にいかに期待をよせるにしても、戦後のアメリカの行動を完全に免罪し、いささか露骨過ぎはしないでしょうか。

つぎに、水野氏の、国民主権国家システムがよいのか、「閉じた帝国」システムがよいのか、それとも、現在のアメリカ帝国のもとでの「資本帝国」システムがよいのかという問題についてですが、「国民主権国家システム」と『閉じた帝国』システムに関するより詳しい水野氏の主張が後でおこなわれ私の詳しい評価もそこでおこないますので、ここでは、ごく簡単にコメントいたします。

水野氏の「国民主権国家システム」は資本主義が終焉を迎えたとき、グローバル化した企業の経済活動を一気に縮小させなければならないと言う主張は、「産業の空洞化」が進み「資本主義の終焉」が迫りくるなかで、「国民主権国家システム」が資本主義的生産様式を脱ぎ捨て資本主義「企業」を公共「企業」に生まれ変わらせることを無視したもので、依然として資本主義的生産様式のもとでの、安倍政権よりもよりましたな政権運営を前提としたものです。

また、水野氏は、アメリカ帝国は「電子・金融空間」を基盤とするが、EU 帝国は「実物投資空間」の上に存在し、「資本帝国」が目指す方向とは違うと言うが、「EU は結局、域内グローバリゼーション」であるという資本主義的生産様式の本質は変わっていないことを忘れてはなりません。だから、水野氏も「資本主義を続けているかぎり、EU 内であっても、グローバルに利益を吸い上げる『資本帝国』の収奪から逃れることはできません。」(P155)と言っているではありませんか。そして、何よりも資本主義的生産様式のもとでは、自らの経済圏に囲い込むことはしても、経済圏を「閉じる」ことはできません。

なお、「EU 帝国」については、EU の成立によって、ヒットラーが戦争によって勝ち取ろうとした地理的領域での経済的支配権をドイツが平和裏に実現したと、私も認識しています。関連して、大変面白いので、エマニュエル・トッド氏の『「ドイツ帝国」が世界を破滅させる』も一読されることをお勧めいたします。

水野氏の「国民主権国家システム」否定に欠けているもの

先ほど、「国民主権国家システム」は資本主義が終焉を迎えたとき、グローバル化した企業の経済活動を一気に縮小させなければならないからダメだと言った水野氏は、今度は、「主権国家システム」は「死亡宣告書」を突きつけられているからダメだと言います。

その理由を聞いてみましょう。

『無限の宇宙』と『無限の地球』へと価値観が変わったことで、元来有していた『無限』の資本蓄積を目指す資本主義が主権国家システムの主役に躍り出たのでした。その象徴が『株式会社』化されたオランダとイギリスの東インド会社です。」(P190-191)と言い、「平等が要請される国民国家システムと格差を生んで資本を増やす資本主義が矛盾を露呈することなく両立できるのは、『実物投資空間』が無限で経済が成長し続ける場合においてのみなのです。」(P183)と言います。そして、「……主権国家システムは、国家同士は互いに対等と言いながら、主権国家システムの外部に『蒐集』可能な『周辺』を必要としていることは明らかです。……

そして、現代はフロンティアなき時代です。人々の認識も『無限空間』から『有限空間』へと変わりつつあります。このときに『閉じる』という知恵がなければ、世界秩序は崩壊へと向かっていくことでしょう。

しかも、『資本主義の終焉』が、主権国家システムにも『死亡宣告書』を突きつけている。だからこそ、『閉じた帝国』の時代が近づいていると言えるのです。」(P192-193)と言い、「ソ連が軍人の『過剰』な欲求に応じてその負担に耐えかねて崩壊したのに対して、資本主義は一般市民の『過剰』な欲求に十分に伝えて、その役割を終えようとしているのです。」(P203)と言い、「人々は、中世のひとつ前の時代、すなわち古代に社会変革の種を探し求め、見事な花をそだてました。」と述べ、だから、「近代以降の社会を構想するのに、ヒントになりうるものが中世という時代の地層に埋まっている」(P194-195)と言います。

たしかに、水野氏の言うとおりに、「主権国家システム」は「死亡宣告書」を突きつけられています。しかしそれは、資本主義的生産様式のもとでの「主権国家システム」で、「国家同士は互いに対等と言いながら、主権国家システムの外部に『蒐集』可能な『周辺』を必要としている」主権国家システムで、「『無限』の資本蓄積を目指す資本主義が主権国家システムの主役に躍り出た」ものです。

「無限空間」から「有限空間」へと変わったのは、「資本蓄積」のための「空間」です。だから、『閉じた帝国』の時代が近づいている」のではなく、「資本主義の終焉」が近づいているのです。資本主義的生産様式を『閉じる』という知恵がなければ、世界は崩壊へと向かっていくことでしょう。資本主義的生産様式を「閉じ」、「国家同士」が本当に「互いに対等」な国家間の関係を構築しなければなりません。

水野氏は、「資本主義は一般市民の『過剰』な欲求に十分に伝えて、その役割を終えようとしているのです。」(P203)と言いますが、資本主義がその役割を終えるのは、「資本蓄積」のための「無限空間」がなくなったからであり、「一般市民の『過剰』な欲求に十分に伝えて」いたら、「資本主義」は成り立ちません。

「中世への回帰」とは「野蛮の時代」をつづけること

水野氏は、「近代化の最後の国、中国がデフレになるとき、資本主義はその最終局面に入ることになるはずです。」(P171-172)と述べ、「おそらくそのポスト近代の時代とは、中世的な要素をたぶんにもつ世界の登場なのです。」(P170-171)と言います。

そして、「人々は、中世のひとつ前の時代、すなわち古代に社会変革の種を探し求め、見事な花をそだてました。」と述べ、だから、「近代以降の社会を構想するのに、ヒント

になりうるものが中世という時代の地層に埋まっている」(P194-195)と言い、「近代のひとつ前のシステムである中世のよいところを参照するしかありません。」と述べて、「今まで輝いていた国民国家が色あせて見え、EU という『帝国』と直接つながりたいという欲求にも、中世への回帰を見てとることができるのです。」(P196-198)と言います。

もう一度、水野氏の次の言葉を思い出して下さい。

水野氏は、「近代とは生産力の増大を競って、もっとも生産力の高い国が覇権国となり」、「古代・中世・近代を通じて根底に『蒐集システム』が貫徹しているのですから、蒐集するために内政にも外交にも影響力を行使しようとするのは当然です。

この観点から見れば、主権国家システムは過渡的なものにすぎません。価値判断を差し控えて言えば、帝国システムのほうが主権国家システムよりも、普遍性を有しているのです」(P119)と言って、「帝国システム」の「正当」性を主張したのです。弱肉強食の資本主義は古代・中世・近代と同じ搾取と収奪を目的にしているから、「帝国システム」が向いていると言ったのです。水野氏は「資本主義を続けているかぎり、EU 内であっても、グローバルに利益を吸い上げる『資本帝国』の収奪から逃れることはできません」と言っていますが、まさにそのことを前提に「帝国システム」が向いていると言っているのです。その水野氏が、「資本主義の終焉」という「資本帝国」の時代の終わりをまえに、中世がひとつ前の時代から学んだように近代(資本主義)が中世から学ばなければならないというのです。水野氏にとって、「資本主義の終焉」とは何か、よくわかりません。

水野氏は資本主義を延命したいのか、それとも、「資本主義の終焉」に導きたいのか？「中世への回帰」とは「野蛮の時代」を続けることであり、水野氏は資本主義を延命したいと言っているのであり、「近代化の最後の国、中国がデフレになるとき、資本主義はその最終局面に入ることになるはずです」という水野氏と私の認識は一致しているが、「資本主義の終焉」への対応のしかたはだいぶ異なる。

水野氏の描く「新中世」像

水野氏は、「重要なことは、中世システムの長所・短所を参照しながら、近代システムが抱える困難を克服するようなモデルを粘り強く構想していくことです。」と述べ、「もはや、無限の膨張が不可能なことは明らかなのですから、ポスト近代システムは、一定の経済圏で自給体制をつくり、その外に富(資本)や財が出ていかないようにすることが必要です。その条件を満たすには、『閉じてゆく』ことが不可欠になります。」と言い、「十分に『閉じる』ためには、経済的には定常状態であることが要請されます。」(P206-207)とも言います。

水野氏の言う「近代システムが抱える困難を克服するようなモデル」と「経済的な定常状態」とはどういうものか、見てみましょう。

水野氏は、「現在起きているさまざまな中世的現象をふまえれば、私たちはゆっくりと、『新中世』に向かって歩みを進めていくことを目指すべきです。」と述べ、「新中世」の「目指すべき」方向を次のように描きます。

◇「世界が有限であるという条件のもとで、『閉じた帝国』をつくり、そのなかで定常状態の経済を目指していく。」(P214)

◇複数の「地域帝国」＝「閉じた帝国」は、「帝国同士が必要最小限の条約を締結して、

相互依存関係を形成する。」(P213)

◇「どちらも『有限』であり、膨張しないことを特徴」とする、「『地域帝国』と『地方政府』の二層からなるシステム」

◇「人々の生活や企業活動は国家より小さな地方を単位として、資本が自己増殖しない経済システムをつくり上げる。」(P215)

◇「二一世紀の経済システムに信頼を取り戻すためには、『閉じた経済圏』で市場経済を再構築することが不可欠なのです。」(P219)

「新中世」の「目指すべき」方向をこのようにした理由を次のように述べます。

「ポスト近代システムの姿は明確にわかるはずありません。……しかし、ここまでの議論を振り返るならば、二一世紀は政治的には地域帝国であり、経済的には定常状態、すなわち資本蓄積をしないという方向性を指摘することは可能だと思います。

このふたつの方向性をベースにして、あとはどのような社会システムを構築するかを考えるのが二一世紀の最大の課題です。……

……自主独立して国民国家を強化することは、近代回帰にすぎません。国民国家という単位では、グローバルに富を収奪する『資本帝国』に対抗できないし、安全保障や環境問題のように、国境を越える課題に対応することもできません。

国民国家は国際的な政治経済単位としては小さすぎるし、人々の生活単位としては大きすぎる。それを解決するアイデアとして『地域帝国』と『地方政府』という二層からなる閉じたシステムを第五章では提出したのです。」(P234-235)と。

そして、「閉じた地域帝国」を実現するための「定常状態」を実現するためにクリアしなければならないハードルと地域の在り方について、次のように述べます。

「EU 帝国が抱える課題からもわかるように、『閉じた地域帝国』を実現するには、成長至上主義と決別し、定常状態への移行を遂げねばなりません。」(P237)と言い、「定常状態へ移行するには、少なくとも三つのハードルをクリアしなければなりません。」(P238)として、①財政均衡の実現②エネルギー問題③「地方政府」を視野に入れた地方分権、の三つをあげています。そして、『閉じた経済』のなかで、できるだけ地域に密着した教育機関や企業、金融機関を充実させていく。売上高の11%を占める企業利潤を人件費に順次振り替えていけば、人件費はおよそ1.5倍に増えます。家計はその一部を地域金融機関に利息ゼロの株式預金として預け、現物の配当を受ける。つまり、地域住民が地域金融機関を通じて、企業の利害関係者となるのです。」(P240)と。

水野氏の描く「新中世」像は、資本が自由に振る舞う「市場」経済を克服した先にある

私は上記の水野氏の主張を見て、「水野氏よ、もう一歩前へ進め!!」と声をかけたくなりました。なぜなら、水野氏が描いた「新中世」像は、資本が自由に振る舞う「市場」経済を克服したその先にあるからです。

なぜなら、水野氏は「定常状態の経済を目指していく」といいますが、資本主義的生産様式の社会は「経済的な定常状態」になれば経済は収縮しはじめるのです。水野氏も認めているとおり、『過剰』なまでに資本を蓄積するのが資本主義の本質であり、資本主義的生産様式の社会は、「過剰」なまでの資本蓄積ができなくなったとき、「資本主義」は「終焉」するのです。だから、「経済的な定常状態」を資本主義的生産様式の社会で実現することは不可能なのです。

そして、水野氏が言う、「資本が自己増殖しない経済システム」の社会、「売上高の一％を占める企業利潤を人件費に順次振り替えていけば、人件費はおよそ一・五倍に増えます」という社会は、もはや、資本主義的生産様式の社会ではありません。

それは、労働者が受け取る労賃を除いた剰余労働と剰余生産物の量を、社会の与えられた生産条件のもとで一方では保険・予備財源の形成のために必要な、他方では社会的欲望によって規定された程度での再生産の不断の拡張のために必要な限度まで縮小し、それに、社会の成員のうち労働能力のある者がまだそれのない者やもはやそれのない者のために常に行なわなければならない労働量を加えた、『資本論』のいう、資本主義的生産様式の解消後の剰余労働のあり方と基本的に同一のものです。

*詳しくはホームページ「温故知新」→「マルクス・エンゲルスの大事な発見」→「H、闘争・団結・未来」の「25-6 資本主義的生産様式の解消後の剰余労働のあり方（大月版『資本論』⑤ P1085F7-11）」及び「25-7 分配の資本主義的な性格を剥ぎ取った姿（大月版『資本論』⑤ P1119B6-1120F4）」を、是非、参照して下さい。

水野氏は、「国民国家という単位では、グローバルに富を収奪する『資本帝国』に対抗できないし、安全保障や環境問題のように、国境を越える課題に対応することもできません」と言います。しかし、「地域帝国」であろうと「世界帝国」であろうと、水野氏の言う「蒐集」＝「搾取と収奪」を目的とする「帝国」と資本主義的生産様式から解放された社会とは混じり合うことはできません。そして、各国の国民が「資本主義の終焉」を自覚し、資本主義的生産様式の社会からの解放をめざすとき、現状で最も自然な政治・経済単位は国民国家です。「資本主義の終焉」を自覚し、資本主義的生産様式の社会からの解放をめざす一人ひとりの国民(= "by the people")がいる「自主独立」の「国民国家」が手をつないで「帝国」の時代、「野蛮」の時代を終わらせ、真の"文明"の時代に移る、その入り口に私たちは立っているのです。

水野氏は、「近代システムは、科学革命がもたらした均質で無限の時間・空間を前提に成立していきました。その理念は『より遠く、より速く、より合理的に』という三点に集約できます。

だとすれば、『新中世』へと後ろ向きに歩いていくポスト近代の理念は、『より遠く、より速く、より合理的に』をすべて反転させて『より近く、よりゆっくり、より寛容に』とすることが必要です。」(P241)と言います。

残念ながら、水野氏は間違っています。近代システムは、「搾取と収奪」を前提とした「野蛮」の時代のシステムです。「搾取と収奪」の「資本主義の終焉」の次にくるポスト近代のシステムは、"by the people"が創る、資本主義的生産様式から解放された"国民の新しい共同社会"であり、真の"文明"の時代に移るその入り口の社会で、「より近く、よりゆっくり、より寛容に」が理念ではありません。新しい時代にとって、「より遠く、より速く、より合理的に」も「より近く、よりゆっくり、より寛容に」も時と場合によって必要な要素であり、自由で豊かな生活を送るためには生産性の一層の向上が決定的に重要です。

水野氏の事実に関合わない日本の認識

資本主義的生産様式の限界を認めながらも資本主義的生産様式を前提とする水野氏は、「日本とドイツは、これ以上生産力を増やす必要がなく、必要な資本が満たされた社会に

到達したのです。それを示すのが両国のゼロ金利でした。」と言、「日本やドイツは『経済問題、すなわち生存のための闘争』という『最も切迫した問題』から解放されたのです。」(P208)と言います

これは違います。

社会の必要な場所、必要な人にまわすべき「富」はまだ足りません。資本主義的生産様式のもとで、資本を蓄積させることのできる分野の「資本」が満たされた社会に到達したのです。これが、「資本主義の終焉」の意味です。だから、水野氏も、福祉国家の崩壊を言い、金融資産を持たない世帯の急増を指摘し、基礎的財政収支の均衡を訴えているのです。「産業の空洞化」がますます進み、社会の崩壊の危機がますます深まる中で、「日本やドイツは『経済問題、すなわち生存のための闘争』という『最も切迫した問題』から解放された」などととても言うことはできません。

そして水野氏は、アベノミクスについて、「経済成長を目指した結果、労働者の実質賃金は一貫して下がり続け、儲かったのは資本家と経営者だけです。GDP も上がっていない。もう近代は終焉を迎えているのですから、近代の目標を掲げたところで、事態はますます悪化するばかりです。

したがって私たちは、自覚的に定常状態を目指していかなければなりません。

すでに日本の設備は過剰になっているのですから、これ以上、新設投資の必要はありません。」と言、「アベノミクスへの対案として、「政府のなすべきことは、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)を均衡させ、税負担を高めないようにすることに加え、人口減少を九〇〇〇万人あたりで横ばいにすることです。そのうえで、安いエネルギーを国内で生産し、原油価格の影響を受けない経済構造にしていくことです。」(P210-211)と述べています。

この認識も、根本的に誤っています。

グローバル資本を中心とする日本の財界は、日本の資本主義的生産様式の世界が限界にきていることは、とっくのむかしに認識しています。だから、資本は海外への直接投資を増やし、1973年に約1400万人いた製造業就業者数は2005年には約1150万人に減少し、企業の自己資本比率も1975年には約15%だったものが2010年には43%へと高まり、1995年からGDPも横ばいとなり不安定雇用も急増し、「産業の空洞化」が誰の目にも明らかになり、設備投資は維持・補修が中心です。グローバル資本は財政にも国民の生活にもお構いなしで、国家と国民を棄てて資本蓄積に邁進しているのです。

このことに気づかないのは、「賃金が上がれば景気が良くなる」などとノー天気なことを言っている「革新政党」と「階級的労働組合」だけです。

***詳しくはホームページ「1、今を検証する」の各ページを、是非、参照して下さい。**

だから、「政府のなすべきことは」、「産業の空洞化」をやめさせ、企業と資産家の余分な富を「国民国家」の再建のために使えるような力強い施策を行うことです。

何とも心もとない水野氏の「日本の決断」

水野氏は、「一九九一年以降、日本経済はデフレとゼロ金利に象徴される『長期停滞』に突入しましたが、」「日本が『より近く、よりゆっくり、より寛容に』に向かってスタートを切ること」が「二一世紀のポスト近代戦略の土台とすべき原理」(P115)だと言、「この本の最後の章の「第六章 日本の決断——近代システムとゆっくり手を切るために」

で次のように述べています。

『より遠く、より速く、より合理的に』という近代の理念が限界に達しているのですから、その逆をおこなうしかない。つまり、『より近く、よりゆっくり、より寛容に』です。

その意味で、これから日本が、『新中世』に移行する際には、『ゆっくり』と事を進めていくしかないと思います。今、具体的な姿が見えないとしても焦ってはならないのです。

……

ウォーラーステインがわからないのに、私が二一五〇年の世界がどうなるかわかるはずがありません。」(P228-229)、「日本にとっての『閉じた地域帝国』とはどのようなものか。

当然、対米従属ではありません。……

しかし、東アジア共同体という選択肢も、中国が近代化の真っ只中にある以上、現段階では現実味がありません。

そう考えると、日本ができるのは『選択肢が生まれるときに備える』『選択肢ができるように環境を整える』ということだけです。」(P236)、「現状の東アジア情勢を考えれば、『地域帝国』の構想はありえません。しかし一〇〇年単位で考えれば、東アジア、あるいはアジア全体も大きく変容するでしょう。そのときに備えて、日本ならではの『地域帝国』のビジョンをつくっておくことは重要です。」(P237)、と。

そして、そのあとに、前に引用した「EU 帝国が抱える課題からもわかるように、『閉じた地域帝国』を実現するには、成長至上主義と決別し、定常状態への移行を遂げねばなりません。」(P237)、「定常状態へ移行するには、少なくとも三つのハードルをクリアしなければなりません。」(P238)と述べて、①財政均衡の実現②エネルギー問題③「地方政府」を視野に入れた地方分権、の三つをあげ、「『閉じた経済』のなかで、できるだけ地域に密着した教育機関や企業、金融機関を充実させていく。売上高の一一％を占める企業利潤を人件費に順次振り替えていけば、人件費はおよそ一・五倍に増えます。家計はその一部を地域金融機関に利息ゼロの株式預金として預け、現物の配当を受ける。つまり、地域住民が地域金融機関を通じて、企業の利害関係者となるのです。」(P240)という文章と「近代システムは、科学革命がもたらした均質で無限の時間・空間を前提に成立していきました。その理念は『より遠く、より速く、より合理的に』という三点に集約できます。

だとすれば、『新中世』へと後ろ向きに歩いていくポスト近代の理念は、『より遠く、より速く、より合理的に』をすべて反転させて『より近く、よりゆっくり、より寛容に』とすることが必要です。」(P241)という文章が続きます。

そして最後に、水野氏は、次のように述べて文章をむすびます。

「私たちも今、『中世の秋』ならぬ『近代の秋』を生きています。そこでできることは、過ぎ去ったものの死滅を見届け、二一〇〇年を生きる世代に希望のバトンを受け渡すことです。そのためには、ゆっくりとでよいので近代システムと手を切る決断が必要です。未来の姿は、すぐには形を現しません。ただ、どちらの方向に舵を切るのか。その選択権だけは、私たちの手にあるのです。」(P245)、と。

ここで水野氏が言っていることを整理すると次のようになります。

◎二一五〇年の世界がどうなるかはわからないし、今、具体的な姿が見えなくとも、日本は『ゆっくり』と『新中世』に移行しなければならない。

◎日本が「より近く、よりゆっくり、より寛容に」に向かってスタートを切ることが、「二一世紀のポスト近代戦略の土台とすべき原理」だ。

◎日本にとっての「閉じた地域帝国」とは、当然、対米従属ではない。

◎東アジア共同体という選択肢も、中国が近代化の真っ只中にある以上、現段階では現実味がないが、一〇〇年単位で考えれば、東アジア、あるいはアジア全体も大きく変容するだろう。

◎そのときに備えて、日本ならではの「地域帝国」のビジョンをつくっておくことは重要である。そう考えると、日本ができるのは「選択肢が生まれるときに備える」「選択肢ができるように環境を整える」ということだけだ。

◎「閉じた地域帝国」を実現するには、成長至上主義と決別し、定常状態への移行を遂げねばならない。定常状態へ移行するには、①財政均衡の実現②エネルギー問題③「地方政府」を視野に入れた地方分権という、少なくとも三つのハードルをクリアしなければならない。

◎『閉じた経済』のなかで、できるだけ地域に密着した教育機関や企業、金融機関を充実させていく。売上高の一一%を占める企業利潤を人件費に順次振り替えていけば、人件費はおよそ一・五倍に増える。

◎近代システムは、科学革命がもたらした均質で無限の時間・空間を前提に成立してきた。その理念は「より遠く、より速く、より合理的に」という三点に集約できるが、「新中世」へと後ろ向きに歩いていくポスト近代の理念は、それをすべて反転させて「より近く、よりゆっくり、より寛容に」とすることが必要である。

よりコンパクトにまとめると次のようになる。

◎今、具体的な姿が見えなくとも、日本が「より近く、よりゆっくり、より寛容に」に向かってスタートを切るとは、二一世紀のポスト近代戦略の土台とすべき原理だ。なぜなら、近代システムは、科学革命がもたらした均質で無限の時間・空間を前提に成立し、その理念は「より遠く、より速く、より合理的に」という三点に集約できるが、「新中世」へと後ろ向きに歩いていくポスト近代の理念は、それをすべて反転させることが必要だからだ。そして、日本は『ゆっくり』と『新中世』に移行しなければならない。

◎日本にとっての「閉じた地域帝国」とは、当然、対米従属ではないが、東アジア共同体という選択肢も、現段階では現実味がない。一〇〇年単位で考えれば、東アジア、あるいはアジア全体も大きく変容するだろうから、選択肢が生まれるときに備えて、選択肢ができるように環境を整え、日本ならではの「地域帝国」のビジョンをつくっておく必要がある。

◎「閉じた地域帝国」を実現するには、定常状態への移行を遂げねばならない。定常状態へ移行するには、①財政均衡の実現②エネルギー問題③「地方政府」を視野に入れた地方分権という、少なくとも三つのハードルをクリアしなければならない。

◎「閉じた経済」のなかで、できるだけ地域に密着した教育機関や企業、金融機関を充実さ、売上高の一一%を占める企業利潤を人件費に順次振り替えていけば、人件費はおよそ一・五倍に増える。

これが水野氏が「近代システムと手を切る決断」の内容です。

前述のとおり、近代システムは、資本主義的生産様式の「搾取と収奪」を前提としたシ

システムで、「より遠く、より速く、より合理的に」というアイデア(理念)が形象化されたものではありません。その近代システムは今、資本蓄積の行き詰まりとそれにとまなう社会全体の崩壊の危機に見舞われています。だから、ポスト近代のシステムは、「搾取と収奪」を前提とした資本主義的生産様式から解放された「国民の新しい共同社会」システムであり、「より近く、よりゆっくり、より寛容に」というアイデア(理念)が形象化されたものではありません。

「資本主義的生産様式」のアンチテーゼを呈示するのではなく、「より近く、よりゆっくり、より寛容に」というアイデア(理念)を形象化しようとして、「ローカル化」と「手間暇をかけること」と「寛容主義」とを持ち出しても、神様でもない限り「具体的な姿」など見えるはずがありません。

現在の日本の対米従属によほどコンプレックスを持っているからなのか、水野氏は、日本にとっての「閉じた地域帝国」とは、当然、対米従属ではないというが、「帝国」は必ず支配と従属の関係をもつものです。「帝国システム」の「正当」性を主張するに当たって、水野氏も、弱肉強食の資本主義は古代・中世・近代と同じ搾取と収奪を目的にしているから、「帝国システム」が向いていると言っているではありませんか。水野氏はその「帝国」に逃げ込もうとしているのです。

「資本主義の終焉」を確信した水野氏が、資本主義的生産様式を脱ぎ捨てられないために、未来を見られず過去を振り返って、支配と従属の関係をもつ「帝国システム」に安住しようとしても、「資本主義の終焉」とつながる「新中世」の具体的な姿など見えるはずがありません。「新中世」の具体的な姿が見えない水野氏が、日本ならではの「地域帝国」のビジョンをどのようにつくるのでしょうか。

「閉じた地域帝国」を実現するために、①財政均衡の実現②エネルギー問題③「地方政府」を視野に入れた地方分権について、解決しなければならないというが、根本問題である資本主義的生産様式の社会をそのままにして、国も地方も疲弊していく中で、錬金術師のヘリコプター・ベンでもなければ、「財政均衡の実現」など夢のまた夢でしょう。

そして、「閉じた経済」のなかで、できるだけ地域に密着した教育機関や企業、金融機関を充実さ、売上高の1%を占める企業利潤を人件費に順次振り替えていけば、人件費はおよそ1.5倍に増えるという分配システムは、前にも指摘したように、「資本主義の終焉」と表裏一体の資本主義的生産様式から解放された「国民の新しい共同社会」システムによって実現する分配システムです。

「新中世」に逃げ込もうとする水野氏は、「資本主義の終焉」と表裏一体の資本主義的生産様式から解放された「国民の新しい共同社会」システムを「新中世」につくろうというのです。水野氏には、自著で述べた下記のむすびの文章をもう一度噛みしめ、勇気を持って一歩前に進まれることを期待した。

「私たちが今、『中世の秋』ならぬ『近代の秋』を生きています。そこでできることは、過ぎ去ったものの死滅を見届け、二一〇〇年を生きる世代に希望のバトンを受け渡すことです。そのためには、ゆっくりとでよいので近代システムと手を切る決断が必要です。未来の姿は、すぐには形を現しません。ただ、どちらの方向に舵を切るのか。その選択権だけは、私たちの手にあるのです。」

ただし、資本主義的生産様式のもとでの対症療法で問題を解決しようとする勢力が世界

で台頭し市民の共感を広げつつあるとき、「どちらの方向に舵を切るのか」明確な選択が求められており、「近代システムと手を切る決断」の必要性を「一刻も早く」国民の共通理解にする必要があります。

②科学的社会主義が示す未来へのアプローチ

〈科学的社会主義が示す未来へのアプローチ〉

水野和夫氏は「おわりに——茶番劇を終わらせる」で「資源争奪のための戦争が起こる前に、各国が自国の生存にのみ興味を払う主権国家システムを捨て、『閉じた帝国』が、定常経済を築き、帝国内の秩序に責任をもつようにしなくてはなりません。」(P251)と言います。「アメリカとともに成長教の茶番劇を演じ続けるのか、ポスト近代システムの実験へと一步を踏み出すのか。世界的ゼロ成長が完成しつつある今、日本は危機の本質に立ち戻って考えなくてはならないのです。」(P255)と『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』をむすんでいます。

先ほど、私は、「資本主義的生産様式のもとでの対症療法で問題を解決しようとする勢力が世界で台頭し市民の共感を広げつつある」といいましたが、このような勢力が国家権力を握ったとき、資本主義的生産様式の限界を暴力的に突破しようとして、「資源と市場」の「争奪のための戦争」が起こる可能性は十分にあります。また、水野氏が言うように、資本主義的生産様式をもつ複数の「帝国」が並び立つ世界が実現した場合でも、それらの「帝国」が資本主義的生産様式の社会である以上、資本の論理にしたがって「帝国」は行動しますから、「閉じた帝国」になることはありません。それらの「帝国」が「資源と市場」の「争奪のための競争」を激烈に繰り広げたとき、世界的な戦争に発展する可能性を否定することは困難です。つまり、弱肉強食の資本主義的生産様式の社会では、競争が戦争に転化する可能性をつねにはらんでいるのです。

さて、それでは、「世界的ゼロ成長が完成しつつある今」、日本が「成長教の茶番劇を演じ続ける」とどうなるのか、そうならないためにどうしたら良いのか、一緒に考えてみましょう。

日本が「成長教の茶番劇を演じ続ける」とどうなるのか

資本主義的生産様式の発展を保証する条件は「安い労働力」と「需要の拡大」であり、人々の生活の質の向上とは無関係です。資本は、社会的に必要な分野かどうかにかかわらず、生産性の向上が期待でき利潤率の高いところに集中・集積します。拡大再生産が続いている間は、少しずつでも労働者にそのおこぼれがいきますので、資本主義的生産様式の持つこのような特質も、社会を根底から揺るがすまでにはなかなか至りません。

しかし、資本主義的生産様式は、「需要の拡大」が見込めなくなると、社会全体が収縮する負のスパイラルに陥る以外に、どのような未来の道筋もありません。もちろん、永久に「ヘリコプターマネー」を撒き続けることが出来れば話は別ですが。

国内での市場拡大の限界にぶつかり、事業拡大が制約されると、資本は儲けるためにどのような行動をとるのか、考えてみましょう。

道は二つあります。一つは同じ量の生産で儲けを増やし続けようとし、そのために、設備投資は、増産のためではなく、生産性を高め労働者を減らすための更新にとどめ、労働者の数を減らし、あれこれ理屈を付けて賃金を引き下げます。これが毎年続くと社会の

富の生産は年々減り、需要は抑制され、経済も社会も停滞します。そして、もう一つは海外での儲けを増やすことです。作った製品を海外に売りさばくだけでなく、海外で生産して一層の儲けを得ようとしています。こうして国内生産は減少し、国内産業の空洞化が進行し、社会全体が収縮する負のスパイラルがはじまります。いまの日本は、この二つのことが同時に起きているのです。いま日本で進行している「産業の空洞化」こそ、日本が抱える「最大の産業構造問題」なのです。

必要なのは資本主義的生産様式からのパラダイムシフト

このように、資本主義的生産様式のもとで、資本の論理にしたがっていたのでは、生産性が向上すればするほど、国民の生活は豊かになるのではなく、貧しくなります。

しかし、儲けを唯一の目的として富が動く「資本主義」という前提を取り払えば、生産力が向上すればするほど——より少ない労働力で、より多く物を作れるようになればなるほど——国民の生活は豊かになっていいはずです。なぜなら、より少ない人数でより多くの「モノ」が生産できるようになれば、余剰となった労働力をそれらの「モノ」の生産以外に振り向ける余地が拡大します。そうすれば、福祉や生活に必要なサービスなど豊かな社会づくりのために、より多くの富と労働力を活用することができるからです。

それは、個別資本が自己の利益のみを追求することによって成り立っている現在の社会システムをやめて、社会全体の福祉の向上を図ることを目的とする社会システムに転換することです。

具体的には、グローバル企業がこれまで海外での生産拡大のために振り向けていた富を社会に還元し、社会はそれを原資として福祉や社会基盤等の充実を図る。各企業は国民が必要とする量と質の商品の生産性を高め、より一層効率的な方法で生産する努力を不断に継続する。資本の拡大のみを目的としていた各企業が社会全体が豊になることを目的とする社会システムの構成要素となることによって、各企業は無駄な消費を煽ったり、無理して売ること、ボロ儲けをしようとして作りすぎることともなくなります。これらの結果余剰となった資金と労働力を再び豊かな社会づくりのための原資として活用します。労働者の努力が社会に、素直に、還元されます。これまで個別資本の拡大のために私的に使っていた「利益」を「社会の豊かさの拡大再生産」のために使うことができるようになります。国内で生産力を高める「足かせ」となり、国内産業の空洞化をもたらしていた資本主義的な生産の仕方を新しい生産システムに変えることによって、産業と科学技術に、国内での「生産力、発展の自由が与えられ、私たち国民の努力が報われる新しい社会が実現します。

資本主義的生産様式から解放された「国民の新しい共同社会」、システムこそ、水野氏という「資本主義の終焉」と表裏一体のものであり、資本主義的生産様式の社会がもつ「生産の社会的性格と取得の私的資本主義的性格」、という矛盾を解消することこそ、「資本主義の終焉」への道なのです。

*より詳しくは、[ホームページ](#)の「パラダイムシフト」の各ページを、是非、参照して下さい。

〈国民が正しい選択をするために〉

ミネルバの鼻が見えない人たち

水野氏は、「近代システムと手を切る決断が必要です」といい、「どちらの方向に舵を

切るのか。その選択権だけは、私たちの手にあるのです」と言いました。

そのためには、国民一人ひとりが、日本の今を正しく知ることが必要です。

しかし、残念ながら、政治の舞台では日本社会の構造と国民の生活と労働の在り方を決める「日本経済の構造問題」について、与党だけでなく野党もまったく触れることはしません。賃金や雇用をきめる根本問題についての論究はなされず、ただ「賃金を上げろ」、「雇手を改善しろ」と言い、そうすれば暮らしはよくなると、何とかの一つ覚えのように、「野党」も言うだけです。根本問題を見ずに現象だけを責め立てます。だから、円安で雇用環境が若干改善し、一時的にでも現象がよくなったかのようにみえると、多くの若者は自民党が状況を変えたと思い自民党支持へと傾きます。若者の関心が当面のことだけに向けられ、現在の社会の在り方に向けられないことは、「われ亡きあとに洪水はきたれ！」を信条とする資本主義社会にとっては、この上なくよいことなのです。

「日本経済の構造問題」に目を向けず、日本がこのまま現在の延長線上を進んで行くとしたら、日本国民に未来はありません。現在の「日本経済の構造問題」に目を向けるとは、資本主義的生産様式の社会の「限界」に目を向け、資本主義的生産様式の社会の「変革」に目を向けるということです。つまり、腹をくくってラディカルに日本の「危機」を国民に訴えるべき時がきたということです。しかし、今の日本において、そのことがまったく意識されていません。何とも悲しい現実です。

隗より始めよ。

「義を見てせざるは勇なきなり」という言葉がありますが、「資本主義の終焉」の必然性の理由を知ったからには、私たちは、世間にこびることなく、勇気を持って世間を変えるために四方八方に手を尽くさなければなりません。トランプ大統領を笑うまえに、グローバル資本がもたらした米国と世界を凝視するよう世間に語りかけましょう。

日本がどこまで「産業の空洞化」が進んでいるか、『日経新聞』の最新の記事で見ましょう。

2018年3月1日付けの「日経新聞」に「企業、海外投資を促進」との見出しで、「16年度資産 株式増え設備に並ぶ」「外需、配当で取り込み」との記事が載っています。

記事によれば、財務省によると、直近の2016年度の企業の固定資産の総額は918兆円(前年度比4.8%増)。このうち投資関連は10.0%増の438兆円で全体の47.8%に上ったが、有形固定資産は455兆円で全体の49.6%となり、比較できる1960年度以来、初めて5割を下回ったといえます。

なお、投資関連が10.0%伸びたのは、企業がM&A(合併・買収)を拡大させたためで、M&A助言のレコフによると、16年に続き17年も、日本企業による海外企業の買収は672件と最高を記録したといえます。

有形固定資産の額を長期的に見ると、80年代から海外直接投資が本格化してきたとはいえ国内の有形固定資産の額は増加し続けてきましたが、1995年度に頭打ちとなり、98年度の498兆円をピークに下落しはじめ、16年度には455兆円となってしまいました。固定資産全体に占める割合も、1990年代までは7割を占めていたものが、16年度にはついに5割をわり、49.6%となってしまったのです。

足元の設備投資は、景気回復をうけて伸びているが、「陳腐化した設備の更新が中心のため、資産は増えにく」(みずほ証券の末広徹氏)く、日本政策投資銀行が調べた17年度の

製造業の設備投資の動機をみると、能力増強は21.4%で過去最低を記録する一方で、維持・補修は28.1%で最高となり、M&Aで事業拡大を図る傾向が続く中で、国内での増産の設備投資が進みにくい状況だという。

無形固定資産は16年度で全体の2.6%と低水準だが、16年度の伸び率は最大の22.6%の増で、人手不足が深刻化する中、省力化などに役立つIT投資も含まれており、生産性向上で利益を増やす効果も見込めるため、今後増加(?)かという。

なお、企業が継続的にもつ固定資産は、①機械や土地など有形資産②ソフトウェアや特許など無形資産③株式や公社債など投資関連、の3つに大別され、企業が海外に子会社を設立して工場を運営する場合は、有形資産は子会社に回り、親会社は出資分の子会社の株式が資産となり、投資関連の固定資産となります。

この記事を読んで言えることは、「ここまで来たか！まだまだ続く！」、ということです。

「ここまで来たか！」というのは、1995年以降ずっと頭打ちの有形固定資産が2016年度、遂に固定資産全体の半分を割り、49.6%となり、投資関連資産が47.8%となった。同時に、日本企業による海外企業の買収が、17年も672件と高水準で、16年に続き過去最高である。いよいよ17年度には、投資関連資産が有形固定資産の額を超えるのではないかということです。もちろん、投資関連資産の中には国内企業同士の株式持ち合いも含まれていますが、その意味は大変大きいと思います。

「まだまだ続く！」というのは、17年度の製造業の設備投資の動機が、能力増強は21.4%と過去最低を記録する一方、維持・補修は28.1%で最高となり、陳腐化した設備の更新が中心で、国内での増産のための設備投資に希望がもてないという状況のことです。前にも述べたとおり、資本主義的生産様式の社会では、生産が高い伸びを示さなければ社会全体が収縮してしまいます。つまり、17年度の製造業の設備投資動向は、「産業の空洞化」が「まだまだ続く！」こと、日本社会の崩壊が「まだまだ続く！」ことを現しているのです。

ただし、「資本主義的生産様式」のもとでも、冗談みたいな話ですが、「恐慌」以外に資本主義を延命させる道があります。それは、自民党が力を入れているIRによって、資産家が大王製紙の経営者のように、自分の資産のみならず会社の富に手を付けてすってんになることです。そうすれば、相当歪んだ社会になるが「資本主義的生産様式の社会」の一時的な延命は可能です。IRの推進にのめり込む自民党について、それほどまで、自民党に打つ手がなくなっていると思えば、私たちの心も多少は落ち着きます。

ほんとうは、この「日経新聞」のようなマスコミ報道を活用して、マスコミ報道とかみ合った形の国民目線のオピニオンを提供する「団結した組織、があればいいのですが、残念ながら、現在は見あたりません。これは、本当に残念で、悲しいことですが、もしかしたらこれは、私たち一般市民が新しい未来をつくるために天が与えた、素晴らしいチャンスなのかもしれません。

私たちが創ろうとしている社会は、指導者に言いなりになる「指揮者はいるが支配者はいない」というニセ「民主主義」の社会ではありません。国民一人ひとりが大河の一滴となりあらゆることに参加する、自分の意見をもった「新しい人」が作る「新しい社会」＝人民の人民による (by the people) 社会です。だから、私たち一人ひとりが今こそ勇気を

出して、大河の一滴となれるよう努力することは、「国民の新しい共同社会」を築くうえでけっして無駄ではないと思います。

私はこのような思いでこのホームページ全体を書いています。

*なお、トランプ大統領の誤りは、自国の資本主義的生産様式を維持し、自国への資本の集中・蓄積を図ることによって「危機」を克服しようとするところにあります。自国の資本をコントロールすることによって「危機」を克服しようとする視点がまったくありません。

*「危機」克服のための詳し説明は[ホームページ2「パラダイムシフト」→2-5「国際社会とどう向き合うか」](#)を参照して下さい。

また、「新しい社会」をつくる担い手についての詳しい説明は、[ホームページの3-1-1「自分の意見をもった“新しい人”が作る“新しい社会”](#)を、是非、お読み下さい。

共産党よ元気を取り戻せ!!

しかし、新しい社会を創るためには、科学的社会主義の学説を正しく身につけた労働者階級の「前衛」党が、是非とも、必要です。

マルクスは、エンゲルスあての手紙で、「労働者党の誇りは、このような妄想(プロイセン政府の社会主義的干渉というラサールのいまわしい幻想のこと——青山の注)の空虚さが経験によってはじけるより前に、そのような妄想を退ける、ということを要求しています。労働者階級は革命的なのであり、そうでなければそれはなにものでもないのです。」

(1865年2月18日、不破哲三氏編 書簡集1)と言っていますが、日本にこのような「労働者党」があるならば、「賃金が上がれば日本経済はよくなる」などという妄想の空虚さが経験によってはじけるより前に、そのような妄想を退ける努力を全力でおこなうことができます。

*関連して、[ホームページ3-2-6「“前衛党”は市民革命の助産婦に徹しよう」](#)も、是非、お読み下さい。

そして、マルクスとエンゲルスから科学的社会主義の思想をしっかりと学んだレーニンは、労働者党の労働者への援助の内容について次の三項目をあげています。

第1は労働者のもっとも緊切な必要の充足のための闘争において労働者に助力することによって労働者の階級的自覚を発展させること。

第2は労働者の組織化に助力すること。

第3は闘争の真の目標を示すこと。

*『社会民主党綱領草案と解説』(全集第二巻 P77~99)、[ホームページ「レーニンの著作の抜粋 B・党」のPDF4-1](#)を参照して下さい。

「闘争の真の目標」を示さず、現在の「日本経済の構造問題」に一切触れずに、選挙の時だけ猫なで声で他党と五十歩百歩の聞き心地のいい政策を電話で短時間訴えることを基本とするような「選挙闘争」だけしていたのでは、国民に「どちらの方向に舵を切るのか」が分かるはずがありません。

前衛党は、グローバル資本の「行動」を徹底して暴露し、グローバル資本の「作用」にたいする労働者階級の「反作用」を呼び起こすための宣伝と煽動を強め、「国民の新しい共同社会」を創るための多数派を組織するために、今よりも10倍、100倍、1000倍の努力をし、労働者階級の自覚を高め、労働者階級の「by the people」の意識を高めなけれ

ばなりません。前衛党の任務＝科学的社会主義の党の任務は、①プロレタリアートに世界解放の事業を遂行することがかれらの歴史的使命であることを意識させることであり、労働者階級の闘争の本当の成果は、②労働者のますます広がっていく団結であり、かれらの歴史的使命実現に向けての“by the people”の力を蓄積することであり、団結した自覚的な個人の創出であることを忘れてはなりません。

私は、共産党に、不破哲三氏の謬論を克服して、蘇り、元気をとりもどしてほしいと心から願っています。なぜなら、多くの真面目な日本人が、「共産党」を科学的社会主義の党と信じ、不破さんの謬論にもとづく理不尽で困難な活動さえも黙々と続けている姿をずっと見てきたからです。

共産党よ元気を取り戻せ!! 蘇れ! COMMUNIST PARTY。

*より詳しくは、[ホームページ](#)「新しい人、新しい社会」→3-2「共産党よ元気をとりもどせ 蘇れ! COMMUNIST PARTY。」の各子ページを参照してください。